

第26回 ESR I－経済政策フォーラム

「グローバル戦略シリーズ2～目指すべきこの国のかたち～」

東アジア経済圏の構築に向けて

～国際社会における知的なリーダーシップの発揮～

平成18年8月31日

内閣府 経済社会総合研究所

第26回 ESR I－経済政策フォーラム

「グローバル戦略シリーズ2～目指すべきこの国のかたち～」

東アジア経済圏の構築に向けて

～国際社会における知的なリーダーシップの発揮～

議事録

.....

<議事次第>

日時：平成18年8月31日(木) 16:30-19:00

会場：六本木アカデミーヒルズ40キャラントC2・C3

1. 開会挨拶 黒田 昌裕 内閣府経済社会総合研究所長
2. 挨拶 与謝野 馨 内閣府特命担当大臣（金融、経済財政政策）
3. 基調講演 伊藤 元重 東京大学大学院経済学研究科教授
4. パネリスト発言
浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
田中 明彦 東京大学大学院情報学環教授
本間 正義 東京大学大学院農学生命科学研究科教授
5. パネルディスカッション
6. 会場との質疑応答

※モデレーター 法専 充男 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官

.....

本議事録は、フォーラム事務局の責任において作成したものであり、ありうべき誤りはフォーラム出席者に属するものではない。

○司会 皆さん、大変お待たせをいたしました。本日はお忙しいところお集まりいただきまして、まことにありがとうございます。

ただいまからE S R I－経済政策フォーラム「グローバル戦略シリーズ 東アジア経済圏の構築に向けて」を開催させていただきます。

初めに、内閣府経済社会総合研究所長の黒田昌裕より開会の挨拶をさせていただきます。

○黒田 ただいまご紹介いただきました当研究所の所長をしております黒田でございます。

本日は非常にご多忙の中、そして非常に暑い中、わざわざ我々の経済政策フォーラムにおいていただきまして本当にありがとうございます。

私どものこの経済政策フォーラムでございますけれども、平成13年の3月に1回目を行いまして、今回が26回目ということでございます。その時代、その時代に応じたいろいろな政策課題について広くご議論していただく場を設けまして、我々の政策立案に反映させようということで回を重ねてまいりました。

今回は、先刻「経済財政諮問会議」でも決めていただきましたグローバル戦略という課題について、特にその中で、「東アジアの経済圏の構築」といったものを、これからの我が国のグローバル戦略の中で、どう位置づけるかということについて有識者の先生方をお招きいたしまして、またフロアの皆様方からいろいろなご意見を賜りまして、よりブラッシュアップをしていきたいということで、今回のフォーラムを開催させていただきました。

後から、ご紹介いたしますけれども、基調講演として東京大学の伊藤先生、それからパネリストとして早稲田大学の浦田先生、東京大学の本間先生、田中先生においていただいております、活発なご議論をいただければというふうに考えております。

それからまた、本日は内閣府の特命担当大臣でいらっしゃる与謝野大臣においていただいております、この後、若干のご挨拶をいただきまして内閣府としてこの課題どういうふうにとらえているかということも伺えるのではないかとというふうに考えております。

本日のフォーラムがより実り多きものになりますように、ご協力いただきまして、最後まで活発なご議論をさせていただきたいというふうに考えております。本日は、本当にありがとうございます。（拍手）

○司会 続きまして、内閣府の特命担当大臣であります金融経済財政政策担当の与謝野馨国務大臣に挨拶をお願いいたします。

○大臣 与謝野馨でございます。本日は、多数の皆様方にご参加をいただき、まず心より御礼申し上げます。今回の経済政策フォーラムでは、最も今日的な重要課題の1つとも言える「東アジア経済圏の構築に向けて」をテーマにしております。現在、政府においてはグローバル戦略の一環として新たに作成したEPA工程表、これは経済連携協定をどういう順番で作業を進めていくのかと、こういうことを書いた文章、これに沿ってスピード感をもってEPA交渉を進めております。

例えば、この7月にはシンガポール、メキシコについて、マレーシアとの協定が発効したほか、インドとの交渉開始の方向で合意するなど、具体的な進捗が見られております。

また、OECDのような政策提言調整機能を持つ国際的枠組みについてもASEANを初めとする関係諸国との間で具体的な検討が進んでおります。

しかしながら、より一層緊密で発展的な東アジア経済圏の構築に向けては、人、もの、お金、それぞれの領域でのさらに踏み込んだ政策展開が求められています。本日のフォーラムでは、皆様方のご議論を通じまして、本フォーラムが有意義なものとなることを心からお祈りを申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。（拍手）

○司会 与謝野大臣、大変ありがとうございました。

これより議事に入りますので、初めに基調講演をお願いいたします伊藤元重先生をご紹介いたします。

伊藤先生は、国際経済学流通論を専攻され、日本を代表するエコノミストでいらっしゃるのと同時に、グローバル戦略の作成にご協力をいただいております。本日は、「東アジア経済圏の構築に向けて」と題してご講演いただきます。それでは、伊藤先生、お願いいたします。

○伊藤 伊藤でございます。こんにちは。きょうはこの後に私が日ごろ尊敬する3人の専門家の方がいらっしゃいますので、私は20分弱ぐらいの短い時間でお話をさせていただいて、また後のシンポジウムに参加したいと思います。

個人的な話になりますけれども、このグローバル戦略の策定に参加させていただきまして、いろいろ考えさせていただくことが多かったものですから、具体的な中身の例

はスライドに出ておりますけれども、そこに入るというよりも少しその背景にある動きだとか、考え方についてお話しさせていただきたいと思います。

日本にとっては、別に今に限らず国際化だとか、グローバル戦略というのは常に重要なテーマであるわけで、昔私が子供のころは、資源のない日本の国というのは、海外としっかり貿易関係をつくらないとやっていけないというふうに教科書に書いてあったことはよく覚えているんですけども、ただ我々が押さえておかなければいけないのは、この20年ぐらい非常に顕著になったグローバルな世界の動きというのが、少なくとも3つ重要な特徴があって、これが今回のFTAだとか、あるいはアジアのコミュニティということと深くかかわると思うんですね。

1つは、何かと言うと、いわゆるグローブというのは地球という意味でございますけれども、この地球規模というよりもいわゆる地域の重要性が増してきていると。北米が1つの地域だと思いますし、欧州が1つの地域、そういう意味で言うと、日本はアジア、あるいはアジア太平洋という中に入っている、この地域の持っている重要性が非常に増してきていると。これは後で、またもう少し詳しくお話ししたいと思いますけれども、これは2つ目の点とまた非常にかかわってきていて、このグローバル化を考えたときの、2つ目の重要なポイントというのは、英語でディーパー・インテグレーションというふうに言うんだと思いますけれども、いわゆるインテグレーションがより深くなっていると。つまり国境を越えてものが大量に輸出されるとか、あるいは金融がグローバルに一体化して、金融の動きが起るといようなことと同時に、例えば人だとか、あるいは環境だとかものだとか企業だとか、いろいろな深い形でいわばグローバル化が起きていて、そういう意味では、旧来のアプローチだけではこのディーパー・インテグレーションに対応することは非常に難しいと。特に、ディーパー・インテグレーションである場合に、極めて鍵になるのは国内そのものがグローバルな社会の中にさらされると。

つまり国境でのものやお金の移動が自由になるということ以上に、国内のさまざまな政策、あるいは経済のあり方、社会のあり方というのがグローバルにさらされるということだと思います。

1つだけ、きょうのテーマに関係ないんですけども、私が個人的に関心を持っている例を申し上げますと、例えば、羽田空港というのは2009年に第4滑走路ができるわけです。この第4滑走路を含めて、例えばキャパシティが大きくなった空港をどう使

うかというのは結構重要な問題で、日本の場合は、東京一極集中という問題があるものですから、当然、羽田に対するキャパシティは非常に少ないわけです。地方の空港は、羽田に対するアクセス、本数を増やすというニーズを非常に持っているわけですが、同時に東京という大都市圏の非常に重要なおへそにある空港をアジア、特にソウルだとか北京だとか上海、台北というところにどれだけ開くのかということが非常に大きな問題で、両方できればいいわけですが、キャパシティがあるわけですから、実はもうほんの数年後、2009年に羽田空港がキャパシティを増やしたときに、これがどういう形で使われるのか、国内優先でいくのか、それともアジアに少し軸足を置くのかということとはひょっとしたら、これから10年、20年の日本の空のいわば玄関に対するグローバル戦略で非常に重要になるかもしれません。私の個人的な意見それぞれ申し上げれば、ここでアジアとの連携をつなげるような空のインフラを整備できない、国内優先でいったら、恐らくアジアでの飛行機のネットワークのハブというのは、日本は近隣の中国や韓国に比べて決定的に遅れて、多分取り戻しがつかないような状態になるだろうと。というのは、その次にこの地域で空港をつくるというのは非常に難しいだろうと。時間的にですね。

これは1つの例でございますけれども、日常的にやはり我々が国内で考えなければいけない問題というのは、特にアジアを中心とした地域との連携と非常にかかわってきているという意味でも、ディーパー・インテグレーションの意味というのはよく考えなければいけないだろうと。

そして、3つ目は、途上国という言い方が適当かどうかわかりません。韓国は途上国とは言わないと思いますし、中国だって途上国とっていいかどうかわかりませんが、かつて我々が途上国と呼んでいた国の重要性が非常に高まっているということだろうと思います。

それはどういう意味で高まっているかと言うと、それらの国の存在そのものが重要であるだけではなくて、そういう国々と、いわば関係を持つということが重要であると。このアジアに関して見れば、もちろんシンガポールや韓国や台湾のように高い所得を上げている国もありますけれども、基本的にほとんどはいわゆる途上国、あるいは新興工業国であるわけで、そういうところとの関係をどうつけていくかと。

そうして見ますと、F T AとかE P Aという地域経済連携協定とか、あるいは自由貿易協定というのは非常に重要になってきているというのはよく理由がおわかりだろう

と思います。確かに、WTOは非常に重要なんです。きょうは、そのテーマではございませんけれども、しかしWTOオンリーで、果たして今私が申し上げた3つの特徴、グローバルも大事だけれども、地域が非常に重要な意味を持っている。

WTOは、基本的に今は違いますけれども、長い間先進国主導でやってきた仕組みで、確かにグローバルなインテグレーションは非常に重要ではありますがけれども、ディーパー・インテグレーションに、いわば適切に迅速に対応できるということには必ずしもなっていませんし、むしろ地域という特徴を排除して、できるだけ無差別で原則グローバルするというのがWTOであるとする、これはこれで重要なんですけれども、やはりそれだけではうまくいかないだろうと。別にそれを考えているのは日本やアジアだけではなくて、むしろそういうことに早くから取り組み始めてきたのが北米や欧州であって、2001年に日本がシンガポールと自由貿易協定を結んだときに、ある方に教えてもらったんですけれども、その直前まででGDPという経済規模で上からトップ30を取ってみると、いかなる自由貿易協定にも入ってない国、地域というのは4つしかないと言われたんです。自分で検証したわけではないですけれども、その4つはどこですかと言ったら、日本、中国、それから韓国、そして台湾だと。台湾を国と呼ぶかどうかというのはあれですけれども、そう言われました。

そういう意味では、アジア、この地域というのはフォーマルな交渉のプロセスでは非常にスタートが遅かったわけです。ただご案内のように、この数年の間に大変大きな展開をしまして、特に中国、あるいはシンガポール、いろいろな国が積極的な動きをしている。これがもし世界の1つのゲームのルールになっているとすると、FTAとかEPAにはいろいろな問題があることは事実なんですけれども、しかし我々はFTA、EPAというのはあまり好きなゲームではないから、将棋をさしますと。ほかの人がみんなチェスをやっているときに、我々だけ将棋をさすというわけにはいかないわけです。そういう意味では、ある意味で言うと、世界の大きな流れの中で、我々もこの地域の自由化の流れに乗っていかなければいけないと。

さらに、後で議論が出てくると思いますけれども、これがより深いインテグレーションにかかわる問題で、単に国境で関税を下げるだけではなくて、投資協定だとかサービスだとか、あるいはいろいろな協力だとか、システムづくりであるとする、これは狭い意味での経済交渉を超えて、やはり日本のこれから考えなければいけない、いろいろな外交戦略だとか、このアジア全体の戦略に非常に重要な手段にもなりますし、

あるいはそこを誤ると、このアジアの1つの大きな流れの中で、日本の置かれているポジションが非常に弱くなると。

そういう意味では、EPAとかFTAの重要性というのは最前より強く意識されるようになりましたし、このグローバル戦略の策定の時期とほぼ連動していきながら、より政治的にも高いプライオリティを持って、この問題に取り組もうというような動きが出てきていることは大変好ましいことだと思います。

ただこれは、後で専門家の方々からお話が出ると思うんですけども、実際にこういうことがこれまでうまくいっているのかと。むしろグローバル戦略でこれだけのことを書かなければいけなかったし、あるいは与謝野大臣が力を込めてスピードアップしているというふうにおっしゃったのは、要するにこれまで遅かったということの裏返しでもあるわけです。

残念ながら、実際に正当に日本がこれまでやってきたことをどう評価するかは別として、海外の識者に聞いてみたら、恐らく100人のうち99人は、日本の交渉というのは非常に遅いとか、日本には非常に例外が多くて、日本は立派なFTA、EPAをつくったと言いながら、中身を見るといろいろ問題があるとか。あるいは、日本と交渉すると、何か10人の違う国が出てきて、農業国だとか、労働国だとか、健康国だとか、1つの国と交渉しているのではなくて、いろいろな国と交渉していて、なかなかまとまらないというか、いわゆる日本の自由化のプロセスに対しては、大変外から厳しい批判があることは事実です。

それは、我々もやはりそれに対してかなりきちんと受け止めなければいけないと。下手な自由化交渉をしますと、これは結果的に日本のいわば外からのイメージをさらに悪くしますし、中にはそういう交渉をした結果、これまで日本に好意的に対応してくれてきた方々の中にも日本に失望するところがあるかもしれないと。

ただ、実際にグローバル戦略の難しいのは、やはりグローバルなここに書いてあるいろいろな新しい戦略を打とうとすることは、裏を返せば日本の既存の秩序をある意味で言うと変えていくということになるわけです。

そういう意味では、農業の問題ですとか、あるいは国内、労働の問題その他諸々の問題が日本のいわばこのFTAの問題で既にいろいろな報道をされていると同時に、これからいろいろな問題になってくると思います。

今だから、こういうことを申し上げてもいいでしょうけれども、そこにいらっしゃる

浦田さんと私は初めてシンガポールの自由貿易協定の交渉の前の研究会に行って、我々も日本の最初の本格的なF T Aの研究会、交渉だということで、日本からも20人から30人のいろいろな省庁のミッションが来て、さあ議論を始めようと思ったときに、一番最初に手を挙げたのが農林水産省の課長さんで、素晴らしい演説をされまして、F T Aって素晴らしいと、ぜひ進めてほしいと。でも、農業は別だからねと言われまして、みんなそこでちょっとこけたことを覚えています。

今はもちろんそういうことがありませんで、農林水産の方々も随分この交渉にそれなりに取り組もうとしていますけれども、やっぱり残念ながら国内には自分のところはそうは言ってもそう簡単に変えられないというような気持ちを持ってらっしゃる方は非常に多いんだろうと思います。

ある意味では、政治、経済的には非常に当然なことで、今の既存の秩序というのは、過去の継続だけではなくて、いわばその中のいろいろな利害関係の中で決まっているわけですから、ちょっと学問的な話で申しわけないんですけれども、ある種の政治安定的な結果であるわけです。いわば海外といろいろな交渉をすとか、海外の声を聞くとか、あるいは海外に出ていくということに対するいろいろな変化を考えるということは、そこで新たな声だとか、新たな違った利害関係の声を入れるということですから、当然既存の秩序に対しては大きな変化になるわけで、ある意味で見るとひょっとしたら、日本のグローバル戦略の最大のポイントというのは、実はこれを通じて、日本の国内の社会、経済システムというのを世界全体のグローバル化だとか、地域経済化にマッチした仕組みに変えていく、大変な構造変化のプロセスなのかもしれません。そういう意味では、ぜひ後のシンポジウムのところでは農業の問題とかその他の問題について具体論の中で少しお話をさせていただければと思います。

そういう中で、今回は特にアジアという側面を中心に議論するんですけれども、これは非常に重要だと思います。このグローバル戦略を書く全体の中で、我々少し議論させていただいたんですけれども、これから少子高齢化とか、いろいろなある意味で言うと、非常に厳しい条件の中で、日本の経済がこれから活性化を続けていくための、やはり1つの重要な鍵というのは、いかに外のリソースを有効に活用するか。つまり日本の中にある人、もの、金だけを使ってやるということは非常に難しいわけですから、外のリソースを使ってやるということが非常に重要です。そういう観点から見ると、このアジアというのは今そういう方向に向かっていっているわけです。

先ほど私が世界経済はどこも地域経済化しているというふうに申し上げたんですけれども、あるいはディーパー・インテグレーションが進んでいるというふうに申し上げたんですけれども、これは別の申し上げ方をすると、要するに地域の中で国境を越えたいろいろな分業が進んできているわけです。

1つだけ例をとりますと、日中間の貿易というのは、もう日米間の貿易額を超えていると言われていたわけです。しかし、考えてみたら不思議なことで、中国というのはアメリカのGDPで見ると6分の1なんです。日本から見て、アメリカの6分の1しかGDPがない中国が実は日米よりも日中の方が貿易額が多いと、これはどういうことか皆さんよくおわかりだと思います。

つまり日米間の貿易と日中間の貿易というのは性格が違うわけです。日米間の貿易というのは、例えば小麦、トウモロコシのような一次産品だとか、あるいは完成品に近い資本財だとか自動車だとか飛行機だとかという旧来型の貿易が多いわけです。日本と中国の間には、いわゆる仕掛け品だとか、中間財だとか、あるいは工場でものをつくるための資本財だとかという、いわば中間的なものが多いわけです。

つまりかつては日本の国内で行われていた分業システムが国境を越えてアジアに出ていっているわけです。しかもそういうことがこの地域経済化の1つの大きな流れであるわけですけれども、地図を見れば明らかで、アメリカ合衆国の地図をこのアジアの上にダブらせて見ると、私はやったわけではありませんけれども、ボストン、ニューヨークからロサンゼルスまで行く距離というのがこのアジアで言うと、例えば東京からシンガポールぐらいに近いのかもしれませんが。東京、シンガポールは時差が1時間しかありませんから。シンガポールがちょっと金融的な戦略のために1時間ずらしている部分もあるんですけれども、それを修正しても2時間程度しかないわけですけれども、ロサンゼルス、ニューヨークが3時間時差があるわけです。

その中に、アメリカにも豊かな州と貧しい州があるにしても、アメリカの最も豊かな州と貧しい州の1人当たりの所得の格差というのはそんなにありませんけれども、このアジアで見れば、例えば日本やシンガポールのような所得の高い国と、例えばベトナムや中国のように1人当たりの所得が低い国、いろいろなものがあるわけで、このアジアで見れば海でつながっているということで、いろいろなものが安く、物流が回るができるということ、ある意味で非常に自然なんです。政治的なバリアだとか、言語のバリアだとか、いろいろなものがはずされていくと、非常に所得の分布の

格差が大きい中でこのコンパクトな地域の中で、海を使ったいわゆる安い物流を使うことによって分業関係が出てくると。これが実はアジア全体が成長する大きな鍵であるわけですし、日本もそのアジアの成長の波の中に入っていきことによって初めて少子高齢化の中でもより高い経済活動を維持できるということだと思います。

しかし、そのときに鍵になるのは、日本の企業が出ていったときに、国境を越えているいろいろな商品の中間財のやり取りができるかどうか。あるいは、投資で出ていったときに、政治的におかしなリスクを負わないとか。あるいは、それに絡んで、現地の従業員の方が日本で訓練を受けたりとか、あるいはいろいろな人の動きをするときのいろいろな仕組みをどうするかとか。

実は細かい制度をやっぱり1つ1つ整備していかなければいけない。そういう意味では、各論としてどういうスピードで自由化していくかということは、極めてこのアジアの中での日本ということを考える上で重要で、その上でも、恐らくこのFTA、EPAという交渉というのはこれからも重要性を増してくるだろうと思います。

そして、最後に我々このグローバル戦略をみんなで議論している中の時期に、比較表に出てきた、大きな議論で、いわゆるアジアのコミュニティ、アジア共同体をどう考えるかという問題が出てきているわけで、ご存じのように、今方向として見ると、日本とASEAN、中国とASEAN、あるいは韓国とASEANというより広域の2国間、あるいは2つの地域の間での協定で、その先には日本、中国、韓国プラスASEANというような、この地域全体を巻き込むような形の自由貿易協定、あるいは経済連携協定の方向に行こうという動きがあって、そしてさらにせっきゃくこれだけの大きな地域であるわけですから、日本と資源等々の関係も深いし、いわゆるデモクラシーの国であるというインド、オーストラリア、ニュージーランドも入れてやりましょうというようなアイデアが出てきていて、ある意味で、アジアはそのアイデアが先行するところがありますけれども、日本にとって重要なことというのは、1つ1つのこの自由化プロセスとか、あるいはグローバル化のプロセスを粛々とやっていくだけではなくて、日本はアジアでどういうコミュニティを形成したいと考えているかという情報発信が極めて重要だろうと。

ともすると日本のグローバル化戦略については、日本のいわば先々の方向性が見えないというふうに言われるわけですがけれども、実は、戦略と銘打っているわけですし、あるいはそういう中でこういう構想が出てくるというのは、やはりアジアという地域

の中で日本がどういう役割を果たしていくかということをも日本の国内に、そしてアジアのいわばいろいろな国々の政策コミュニティに発信していくという意味でも、この全体のこれからの工程みたいなことをやっぱり発信していくというのが大事だと。

グローバル戦略の中でも、どこかに書いてあると思いますけれども、そういう工程だとか、どういうものを最終的な方向として議論していくのかということが、かなり議論されましたし、最終成果の中にも入れようという努力がなされたわけですから、そういう意味でもきょうここで、グローバル戦略としてのアジアと日本の関係について議論できるというのは大変素晴らしいことだと思います。

ちょうど時間になりましたので、これでお話は終わりにしたいと思います。

どうもありがとうございました。（拍手）

○司会 伊藤先生には、大変ありがとうございました。

次に、パネルディスカッションに移りますので、パネリストの先生方はステージにご登壇をお願いいたします。

なお、ステージを変えますので、お待ちください。

<ステージの模様替え>

大変失礼をいたしました。パネルディスカッションに移ります。

なお、本日のモデレーターは当研究所の法専総括政策研究官が務めさせていただきます。

それでは、法専総括、よろしくをお願いいたします。

○法専 ご紹介いただきました法専でございます。よろしくをお願いいたします。

それでは、早速でございますけれども、本日のパネルディスカッションの参加者をご紹介します。

向かって左側からでございますけれども、今基調講演をいただきました伊藤先生の隣ですけれども、アジア経済それから国際貿易論等を専攻されております早稲田大学の浦田秀次郎先生でございます。（拍手）そのお隣でございますけれども、国際政治学を専攻されておられます東京大学教授の田中明彦先生でございます。（拍手）最後に、農業政策の分析、さらに開発経済学等を専攻されておられます東京大学の本間先生でいらっしゃいます。（拍手）

本日、この4名の方々に、これからパネルディスカッションを始めていきたいと思っておりますけれども、その前に簡単に私の方からちょっと事務的に今回のグローバル戦略の

ご紹介をさせていただきたいと思います。

きょうの配布資料の中に、たしかグローバル戦略に関係するものが3つ入っていると思います。ポイントというものと、概要というものと、それから本文、3つ入っていると思いますけれども、一番厚いグローバル戦略の本文に沿って、本日の議論と関係するところを簡単にご紹介させていただきたいと思います。

最初のページを開いていただきますと、このグローバル戦略の策定の背景と基本的な考え方というものが書かれておりまして、そこでは例えば2番目のところで、選択と集中（比較優位の徹底）という考え方が重要だというようなことが書かれているわけでございます。

その後、2ページからは「目指すべき姿としてのこの国のかたち」、「目標を実現するための基本方針」とございまして、その後IV. のところで、「戦略的に取り組むべき施策と目標」ということで具体論に入っているわけでございます。

大きく4つの項目を取り扱っておりまして、人材、産業、地域の国際競争力の強化という点と、最後に対外政策のあり方と国際社会への貢献ということについて扱っているわけでございます。

本日の東アジア経済圏の話は、基本的には4.の部分に関連をいたします。具体的には、7ページをお開けいただきたいと思いますが、7ページの4.のところで、「1, E P A工程表に沿った交渉の加速」というところから始まりまして、9ページの一番最後「9, 情報発信力の強化」まであるわけでございますけれども、本日の議論と特に関連の深いのがこの1, から3, の部分ということでございます。

1, の部分では、E P A工程表に沿った交渉の加速ということで、最初の●の部分におきましては、基本的な考え方ということで、東アジアとのE P A締結を加速化するとともに、経済安全保障上重要な資源産出国や潜在的な貿易量の拡大余地の大きい人口大国との交渉に積極的に取り組むことが重要ということをやっているわけでございます。そうした基本的な考え方のもとで、具体的には今後1年程度は別添の工程表に沿って、交渉を進めるということが書かれているわけでございます。この別添の工程表というのは実は11ページにございまして、今後日本政府として1年程度の間、どのような形でE P Aの交渉を進めていくかということが書かれているわけでございます。

現状と目標が書かれておりますけれども、実際にはこのグローバル戦略が策定された後、さまざまな進展がございまして、例えば一番上のマレーシアにつきましては、目

標として本年中、可能な限り早期の発効を目指すとしておりましたけれども、実際に7月13日にこの協定が発効しているというようなことをごさいます。いちいちご説明は申し上げませんが、その他の国につきましても、いろいろな形で進展が見られるということをごさいます。

もとの7ページに戻っていただきまして、2番目の大きな柱としまして、2, 東アジア経済圏の構築という項目をごさいます。

この「東アジアEPA」構想というのは、経産大臣の方からご提案のあった構想でございまして、ASEANプラス日中韓の3カ国。さらに、インド、豪州、ニュージーランド、合計しますと16カ国についてのEPA構想というものを進めていくという考え方でございすけれども、こうした構想も含めまして、東アジア共同体のあり方について、我が国がとるべき外交・経済戦略上の観点から、今後主要閣僚等々の打合せの場などを通じ、政府内で十分議論をしていくということになっているわけでございます。

実際に、「東アジアEPA」構想につきましては、既に新聞等でご案内のとおり、8月23、24日の日ASEAN経済大臣会合等におきまして国際的な議論の上に既に乗っているわけでごさいまして、この場で経産大臣から「東アジアEPA」構想の提案をいたしまして、基本的には来年から民間レベルでの検討を開始するということについて合意がなされたということをごさいます。

それから、3番目の●といたしまして、東アジアにおけるOECDのような国際的体制の構築に向けた取組みということで、東アジアにおきまして、OECDのような統計整備や貿易、投資・金融市場、産業政策、エネルギー・環境等に関する政策提言・調整機能を持つ国際的体制の構築に向け積極的に取り組むということをごさいます。この点につきましても、同じ8月23、24日の国際的な会議の場におきまして、経産大臣からご提案がありまして、それを受けまして、今後ASEAN事務局とさらに詳細について検討を詰めていくということになったということをごさいます。

そして、今日ここで議論していただきます中心の課題はこの1, から3, のところに書かれているわけでごさいますけれども、先ほど伊藤先生の基調講演にもございましたように、対外的なEPA、FTAを進めていくということは、国内面の既存の秩序をどういうふうに変えていくかということと非常に関連しているということで、とりわけ農業の分野、それから外国人労働力の分野、この分野の構造調整というのが重要だと

いうお話があったわけでございます。その中の外国人労働力の問題につきましては、前回のこのE S R I 経済政策フォーラムにおいて取り扱いましたので、本日は、とりあえず議論の対象からはずしたいと思えますけれども、農業の問題につきましては、本日の議論の中でぜひ取り上げていただきたいというふうに考えておまして、このグローバル戦略の中では、具体的には5ページが一番下のところで「経営効率化・高付加価値化等による農林水産業の国際競争力の強化」ということで、具体的には「21世紀新農政2006」において掲げられた、2つの大きな目標の実現に向けて着実に取り組むとしているところでございます。

このあたりが本日の議論と関連いたしますグローバル戦略における記述ということでございます。

ちょっと前置きが長くなりましたけれども、こうしたことを出発点としながら議論を深めていっていただきたいと思えます。

それでは、浦田先生、田中先生、本間先生という順番で、1人約10分ずつ、今伊藤先生のお話に対するコメント等も含めましてお話をいただきたいと思えます。

それでは、浦田先生からよろしく願いいたします。

○浦田 どうもありがとうございます。

私は、F T A、E P Aの意義について改めて考えてみたいと思えます。伊藤先生が既にお話しされたことの繰り返しになる部分が多いかと思えます。基本的に、私は伊藤先生がおっしゃられたことについてほぼすべて賛成であります。

F T A、E P Aの意義を考える上で、我々が頭に置いておかなければいけないことは、日本がおかれている立場、環境だと思えます。1つは、日本国内のこと、もう1つは日本の外で起っている、特にアジアで起きていることでもあります。日本の国内に関しては、既に伊藤さんがおっしゃられたことですが、少子高齢化が進んでおり、既に人口が減少しているということです。そのような中で、我々の生活水準を維持する、あるいは経済のダイナミズムを維持するというのが、どのようにしたらできるのだろうかということを考えなければいけません。1つの手段は、既存の資源を有効活用することと、もう一つは先ほどもお話がありましたように、外の資源を有効に活用することだと思えます。

日本の国外で起きている状況ですが、申すまでもありませんけれども、東アジアは世界の成長センターとして危機は経験したものの、危機からの回復も早いですし、世界

の中で現在、最も高い成長率を記録しています。

これらの状況を踏まえて、どのようにしたら日本のダイナミズムを維持できるかということを考えてみますと、国内では構造改革、そして対外的には開放が必要であることがわかります。この2つは、車の両輪のようなもので、片方が進んでも、もう片方が進まなければ期待するような効果というのは出てきません。対外開放について注目したいのですけれども、WTOでの自由化交渉が順調に進んでいけば、FTAに対する需要と言いますか、必要性は、それほどではないかと思えます。

ご存じのように様々な理由から、WTOの交渉はうまくいっておりません。そういう中で、世界諸地域でFTAが増加しているという状況があります。そのように考えてみますと、やはり日本にとっても与えられた機会、つまりFTAを進めていく機会というのを有効に活用すべきだと思うわけです。

FTAについての意義を箇条書き的にお話しするならば、1つのメリットは日本企業の海外での活動の場を確保できることです。具体的には貿易自由化を通して輸出市場を確保することができる。また投資自由化を通して、直接投資の機会を拡大することができる。これらは日本企業および日本経済にとってプラスの効果をもたらします。

もう1つの意義は、国内改革推進です。これは繰り返すまでもないかと思えます。

さらにもう1つ強調すべきことは、現在日本が考えているFTA、また多くの国が構築しているFTAは貿易の自由化だけではなくて、投資の自由化、貿易・投資の円滑化、さらには経済協力という包括的な内容のものです。そのようなFTA、EPAをアジアとの間で構築することは、アジア諸国の経済発展に貢献します。この点が、日本にとって非常に重要な意味を持つと私は考えます。何故ならば、アジア経済が成長すれば、日本経済がアジアとの関係を深めているわけですから、日本からの輸出が増え、また日本企業の活躍の場が拡大するというメリットがあります。

また、アジア経済が順調に成長すれば、経済的繁栄が実現され、社会的、さらには政治的な安定も期待できます。これが日本にとって大きなプラスの効果を持つと思われる。

アジア経済の動きを見てみますと、自由化がこの20年間ぐらいの間に進み、それを1つの原因として、東アジア域内には活発に貿易と投資が拡大し、域内生産流通ネットワークがつくられております。しかし、東アジア諸国の一部の国を除くと、貿易障壁は高い部分がありますし、投資障壁に関しては、問題がある国が多いわけです。

そのような国とF T A、E P Aを結ぶことで、それらの国の制度構築に貢献できるというメリットがあります。先ほどいいましたように、制度構築によってもたらされるアジア経済の成長は、ひいては日本経済にとってもプラスの影響をもたらします。今3点メリット、あるいは意義を挙げたわけですが、ほかにも幾つかあるかと思います。

どのような内容のF T A、E P Aが望ましい効果をもたらすかというのは既にお話ししたとおりですが、貿易の自由化という、狭義のF T Aだけではなくて、さまざまな内容を含むF T Aです。重要なのは、各項目が相互に整合的な関係になればいけないことです。

少し具体的に申しますと、これは誤解している部分があるかもしれませんが、例えば先ほど伊藤さんもお話しになりましたし、法専さんも触れられたかと思うのですが、農業部門の自由化の問題が日本にはあります。日本の東アジア諸国とのE P Aの中には、農業分野に関して、技術供与が含まれている構想があります。それは非常に好ましい協力だと思うのですが、その協力が成果を挙げて、当該国で安全性の高い農産物。食料品をつくるのが可能になった場合に、それを日本が買うかということが問題になってくると思います。そこで重要なのは経済協力をすると同時に、日本の市場を開放するという、政策の一貫性の確立です。項目だけ並べて1つ1つ見ていくと、素晴らしい内容かも知れませんが、それではいけないわけで、全体を見なければいけません。

今お話ししたような好ましい効果をF T Aから期待することができると思うのですが、F T A設立にあたって問題なのは、障害を特定化し、そして、障害をいかに克服するかということであります。障害の指摘はもう既に我々はしているわけですが、難しいことは、それをいかに克服するかということです。例えば、農業分野の自由化に関しては、自由化によって被害を受ける労働者も出てくるのですが。そういう人たちに対して、一時的に所得補てんし、それらの人々が新しい職につけるような技術支援を行うことで、農業自由化への抵抗が弱まるかと思います。

最後に1点ですが、研究者としての私の関心についてお話しします。現時点で日本はF T Aを3つ発効させています。シンガポール、メキシコ、つい最近マレーシアが発効しました。F T Aの意義を考える場合に重要なのは、また研究者としてやらなければいけないことは、F T Aの効果を測定することです。私自身、そのような研究を始める予定です。例えばメキシコとのF T Aが発効してから1年数カ月たちます。今日の

新聞にも出ていましたが、日本とメキシコとの間の貿易は20%、1年で拡大したという数字が出ております。そういった調査や研究成果を持ち寄って、F T Aのプラスマイナスを議論していくということが重要だと思います。以上です。

○法専 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして田中先生、お願いいたします。

○田中 今の伊藤先生、浦田先生からE P Aの経済的な側面、それから伊藤先生からは大きな枠組みについてお話があったわけですが、私は経済学者ではございませんので、やや茫漠たることですが、少しE P A、アジアにおける経済連携のこの政治的な意味というようなことについて申し上げてみたいと思います。

それは、何かと言うと、やはりこれも伊藤先生がおっしゃったことですが、この1990年から21世紀の初頭のこの10年間にかけて、世界でも激変が起きているし、とりわけ東アジアで、あるいはもうちょっと広いアジアの変化というのがとてつもないものだという事を申し上げたいわけであります。

冷戦が終わったのが1989年だと言われていますが、それから15年たったわけですが、この1990年ごろから2005年にかけて、例えば日本の国内の地形とか風景を見ていて何が起ったかということと、それから1990年のアジアのさまざまな場所で、1990年はどうであって、それは今2005年にどうなったかというのを比べてみれば、確かにここは日本はまだできてなかったんですか、1990年には、できてたんですけど、できてないでしょう。だから、ここが変わったと言えば変わったんですけども、東京の風景は1990年から2005年でいったら、そんなに大して変わっていないんですね。似たようなものができているだけなんです。

ところが、アジアのさまざまな場所に行ってみれば、1990年と今の地形、風景はもう恐ろしく変わっているんですね。この地形だけから見ても、そういう恐ろしい変化がアジアで起きている。それに対して日本はあまり起きてないということのギャップというのは、日本人はよくよく心しないといけない。これだけ変わっているわけだから、さまざまなことに、アジャストメントが必要になっていて、放っておいて起る自然な地域化、リージョナリゼーション、貿易の変化というのは放っておいても起るんですけども、それがこれだけ大きな変化が起きているということに伴うさまざまな制度面での変革というものは当然必要になってくるわけですね。

この変化の背後には政治的に言うと、やはり冷戦が終わったということは、とてつも

なく大きくて、冷戦が終わる前というのは、このアジア地域の間には至るところに政治的分断の境があって、例えば、今はもう当然のように思っていますけれども、1990年の時点では、中国はインドネシアともシンガポールとも国交がなかったし、ベトナムとも国交がなかったし、韓国とも国交がなかったんですね。これが1992年ぐらいになって、ほとんどそれらの国との間、中国は国交ができるようになって初めて、国交がなくなかったから、国交ができるようになって自由に人々が行き来できるようになって、ものも自由に行き来できるようになって、それでアジア全体の先ほど伊藤先生がおっしゃったような地域大の物流の活発化ができて、地域的な生産ができるようになるということが起きたわけです。

幸いなことに、この1990年代から2005年にかけてアジアでは、戦争が起きていないんですね。大規模な内戦の最後はアジアではカンボジアの内戦ですが、これは1991年にパリ合意というので終わって、その後、アジアではインドネシアやフィリピンで地域的にいろいろな問題が起きていますけれども、大規模な内戦も戦争も起きていない。このアジア地域における稀な平和な時代、政治的な分断がなくなって、それで次から次へと経済的な面が起っているというのが今の時代であります。

極端なことを言えば、さっき伊藤先生がおっしゃったように、今ようやく地理的に言えば、ほぼ同じようなサイズのところで、アジアがアメリカのようになりつつあるわけです。あるいは西ヨーロッパのようになりつつあるというふうに言ったらいいかもしれない。

そうするとそういうふうにバリアが減って、お互いにうまく行くようになったときに残っているさまざまな制度面の障壁をどうやって取り除いていくかというところが非常に重要になってきて、まさにそこで非常に重要な手段として今出てきているのがEPAのような自由貿易を進める、あるいは経済的なハーモナイゼーションを行う調和をとっていくというやり方だと思います。

これは、日本という国の、あるいは日本国民、日本人、全体にとっての今後の、かたい言葉で言えば、国益でしょうし、あるいは一般の人々の実感から言えば、生活水準であったり、あるいは我々が好きなときに好きなところに旅行に行けて、だけれども誰からも日本人だからといって嫌われないという、こういうような状況を保てるかどうかということです。

これを確保することに非常に重要な意味があると思います。今後の日本のことを考え

れば、東アジア地域でまず第一に戦争が起ったら絶対に困る。それから、日本人の生活水準が維持されなければ困る。それから、やっぱり日本人がこの地域で人として好感を持たれるなり、好感というのはちょっとやわな言葉かもしれませんが、敬意を持って遇せられると。やはり尊敬を持って日本人がこの地域の人々、あるいは世界中から見られるというのは日本にとっても非常に重要な目的で、これは政治がやらなければいけないことだと思います。

その際、やはり今とてつもない勢いで起っている変化へのアジャストメントの手段がEPAだとすると、このEPAの形成に積極的に参画できるか、それとも後ろの方から、後からのろのろとくっついていくか。これはその将来の日本人の生活水準にも関係するでしょうし、日本人に対する敬意、尊敬にも関係する。やっぱり長期的に日本人が敬意をもってアジア地域で認められ、生活水準を維持するというのであれば、アジャストメントに伴う制度化には積極的に関与していくということが必要だと思います。

伊藤先生がおっしゃったように、このタイミングというのは結構重要で、先ほど伊藤先生が羽田の例をおっしゃられたわけですが、羽田を今後2009年の段階でどう使うかというのは、そのアジャストメントに日本がどういうふうに対応するかという話です。

それと同じように、EPAもタイミングが重要であって、最終的に2020年、30年になったら、日本もいやいやながら自由化していましたというのではなく、やはりこの地域の自由化を引っ張っていくというのが最先進国としての課題だし、そういう期待感には当然各国の人々にもあるし、ですからその面でその期待感に応えられないというような国内制度、国内的な問題があるとすれば、それは大変大きな問題になってくるといことじゃないかと思っています。

非常に、乱雑な議論ですが、私の時間はこのぐらいということで、また後で何かあればよろしくお願いします。

○法専 どうもありがとうございました。

それでは、本間先生、お願いいたします。

○本間 これまでのお三方のパネリストが割と大きな話と言いますか、総論と理論的なフレームの話をしたわけで、それを受けて、私のところは非常に極めて各論でありまして、農業をどうするかという、伊藤さんから司会者の方、ほかのパネリストの方も農業

どうするのだという話が出てまいりまして、なかなか厳しいところがあるんですけども、まず初めに法専さんが言われたグローバル戦略の中で、農業をどう扱っているかということで、5ページですね、紹介されたわけですけども、経営効率化・高付加価値における農林水産業の国際競争力の強化、これからちょっと入っていきたいと思います。

国内農業に対する強化、そのために新たな農業政策がスタートしております。これは後で時間があれば少し紹介したいと思うんですけども、ただし方向づけはよくなった。しかし、中身が伴っていないというのが私の評価です。

直接支払いという形で、これまでの価格政策をやめて、構造政策に切り替える、なおかつ保護はいわゆるマーケットに介入するのではなくて、直接支払いという形で保護をしていくという形に切り替わりましたけれども、これは率直に言って構造改革につながる政策にはなっていないということの批判が第1点です。

次に、第2点のポイントで、攻めの農業、これに関して6ページです、農林水産物、食品の輸出額を5年で2倍の6,000億円にすると。農業もとうとう輸出振興に変わって、非常に結構な話じゃないかと。日本もあまり輸出のみを強調することは好ましいとは思わないんですけども、ただしこれもちょっと問題があります。これだけを見ると、いかにも日本の米だとか野菜だとか果物だとか、そうしたものがバンバン輸出できるようになって、6,000億になるんじゃないかと思われがちですけども、注意していただきたいのはこれは農林水産物及び食品とあります。この食品が実は伸びるんであって、農産物が輸出で極端に伸びるという見通しは実は立っておりません。輸出を始めたという事実はありますが。

例えば、米を島根県から台湾に輸出するだとか。それから、中国でナシとかリンゴがたくさん売れているという部分的な証拠はありますけれども、それがメジャーになっていくという、あるいは大きな塊となつてうねりとなつていくところまでは至っておりません。この食品というのは簡単に言えば、インスタントラーメンです。カップヌードルです。そうした食品を拡大するというので、いわばあたかも農林水産物が輸出振興に回っていくというような印象を持たれるとちょっと誤解、ミスリーディングなところがありますので、そこはきちんと認識しておいていただきたいということでもあります。

本題の方に移って、EPAあるいはFTAと農業問題ということで申し上げますと、

農業問題の解決のためにF T AをあるいはE P Aを利用するというか活用するというのは非常にいいことだと思っております。特に、W T Oの世界ですと今ちょっと凍結ということで、これは日本が抵抗しているというよりも今回の場合にはアメリカが国内補助金に対して飲めないということで、犯人扱いされているわけで、今回は必ずしも日本とか輸入国がW T O凍結の犯人ではないんですけれども、W T Oではなかなか交渉が進まない。あるいは問題が見えにくいと。一括で議論をしてしまう傾向があるものですから、各論が見えてこない。その意味では、W T Oで交渉はしているんですけども、その中身が見えない。受諾するかしないかということだけで議論されてしまう。

ところが、E P AあるいはF T Aの場合には個別の農業問題が見えてくる。そうすると個別の農業問題がこれだということであれば、1つ1つ解決して行くことが可能ではないかという意味で、問題のソースが非常に明らかになるということです。

例えば、日本とメキシコとのF T Aの場合、豚肉が問題になりました。多分そのときまで豚肉がなぜ問題になるのかということとはご存じなかった方が多いんじゃないでしょうか。ウルグアイ・ラウンドであらゆる農産物の輸入障壁は関税化されて、関税に置き換わったわけなんですけれども、豚肉の場合はちょっとトリックがありまして、いわゆる輸入差額制度、関税差額制度というものをとっておきまして、どんなに安い輸入価格であっても、410円以下の豚肉はすべて410円になってしまうと。つまり50円で輸入された豚肉でも360円の関税がかかって、410円になってしまうと。したがって、安い豚肉を輸入するというインセンティブを持たないわけです。

どうしてそういう制度がキープされているかということは、ちょっと話すと長くなりますけれども、そういう制度が1つあって、それを解決するためには何が必要なのか。豚肉の振興策は何なのかという形で議論ができるわけです。あるいはフィリピンとの間では、バナナの関税が問題になりました。問題になったというよりもバナナの関税の引下げ幅は非常に小さいんですね。20%のものが18%になった。それは冬季なんですけれども、夏の場合においては10%の関税が8%になるというぐらいの引下げでしかなかった。

ところがちょっと待てよと。日本でバナナは生産していたかと。沖縄でもバナナは生産していないんですね。パイナップルは生産していますけれども。でも、なぜバナナに関税がかかっているのか。なおかつそれが冬には20%に上がってしまっているの？

こういうことに気づくわけです。

これは実は、なぜバナナの関税が冬に高いかと言いますとリンゴが売れなくなる。ミカンが売れなくなるからなんです。本当でしょうか。そういう疑問にぶつかってくるわけです。

これは、WTOの世界だとなかなかそういうところまで行かないと。したがって、1つ1つの問題をクリアにするという意味では、非常にEPA、FTAの使い度があるというふうに思っております。

時間がありませんので、対アジアのEPA、FTAの話の方に移っていきたいんですけども、農業問題、先ほど浦田先生の方から技術協力等で農業も含まれているというようなお話もありましたけれども、確かに農業分野では緑のEPAという形で技術協力の項目を含んでおります。

しかし、伊藤先生のお話にありましたように、どうも農産物は例外ですよ。実際は、農業も含めるような努力はしているわけですけども、なかなか100パーセントというわけにはもちろんいかない。米は初めから例外扱いであり、今言ったように、ほかの豚肉であれ、それから果物であれ、どうも関税自由化というところまではいかない。だったらそれはどうしていったらいいかということですね。これは、伊藤先生にもちょっとお聞きしたいところがあるんですけども、農業分野をやはり同じベースではなくて、違うトラックを走らせるような取扱いというものを今後きちんとつくっていく必要がある。ただし、その中には例外とするのではなくて、確実に例えばほかの品目が5年のところだったら10年かける。15年かけるという形で確実なコミットメントをさせていく。

農業はある種の構造調整問題を抱えていますから、別枠で議論をする。例外とするよりも別枠の中で農業をきちんと議論するという方策がEPA、FTAの交渉の中で構築できるのかできないのかという、そういう問題意識を個人的には持っております。

それは、関税のところなんですけれども、実は農業問題は関税よりももっとも重要な問題がありまして、技術協力のことが議論されましたけれども、もう1つは、人の移動の問題なんです。法専さんは、今回は人の移動の問題というのは前回扱ったので、議論しないということだったんですけども、農業問題で多分これから非常に重要になってくると思われるのは、この人の移動の問題だと思われまして。

実は、相当数外国人が日本の農業の現場に入ってきているんです。これは、外国人労

働者ということではなくて、いわゆる研修生という形で入ってきております。近郊に行きますと、野菜の農家をのぞいてみればわかるんですけども、外国人はたくさんおります。しかも野菜農家、あるいは一部の畜産では外国人のそういう研修生なしには経営がもうやっていけないという農家がたくさんあります。現実問題として研修生に支えられている日本の農業というのは実態としてあるわけです。

研修生そのものというのは実は、日本で技術を学んで、国に帰って国の農業の振興に帰するということが目的ですから、日本でお金を稼いで仕送りするということではないわけです。ですから、本来の使い方と間違っただけの使い方をされているというのが、今の農業における研修制度でありまして、これをきちんと農業技術者として雇用するという形の、労働の自由化ということが実は相当大的な問題となっており、これは農業分野だけではもちろん解決しない問題ですけども、農業分野の中でも大きな問題であると。人の問題と合わせて必要なのは、技術協力、技術協力の中でも検疫制度、関税の問題というのは、いずれこれはWTOでも方向は決まっていますから、グローバル化の中で関税自体は時間はかかるにしても、これは下がっていくと私は確信しております。

しかしながら、まだ手つかずで解決できてない問題というのは、人の移動の問題ともう一つ、検疫制度を初めとするいわゆるSPS、衛生基準制度といったところです。これが農業貿易の方では実は新たな、あるいはとても解決困難ないわゆる南北問題としてあらわれてくるであろうということで、専門家の間でも相当議論されております。

これをWTOの中、あるいは全世界の中で基準を統一化するということは、道のりが非常に遠い話ですけども、たとえばアジアの中でこれを実現していく方策はないのかというあたりで、関税の引下げ、あるいは撤廃と合わせて、そうした農業にかかわる諸々の問題を議論するいわばフォーラムと言いますか、そうしたものの立ち上げが必要であり、その中には農業だけではなくて、ほかの分野の方々も参加して農業をグローバルに議論する農業フォーラム、それは東アジア共同体あるいは東アジア経済連携を考える場合には非常に重要な視点となってくるのではないかという、個人的な意見、感想を持っております。

ちょっと長くなってしまいました。

○法専 どうもありがとうございました。

伊藤先生からは、基調講演の中でグローバル化の本質にかかわる問題が非常にわかり

やすくご説明していただいたと思います。それから、浦田先生からはE P A、F T Aの経済的な意義という点について、それから田中先生からはE P A、F T Aの政治的な意義を中心にお話をいただきました。それから、本間先生からはE P A、F T Aと農業政策ということでお話をいただきました。

1点だけ、先ほど私は、外国人労働の問題についてはあまり本格的には取り上げないと申しあげましたけれども、必要な限りにおいてどんどんこの農業問題との関係、F T Aとの関係で取り上げていただいて結構でございますので、その旨ちょっとお伝えしたいと思います。

それでは、この段階で、まず伊藤先生の方から、今本間先生から直接ご質問のような形でございましたけれども、お三方のご発言を聞かれまして、若干の反応がもしあればお願いしたいと思います。

○伊藤 特に大きな反論はもちろんないんですけれども、本間さんがおっしゃった例えば農業分野だけ違ったトラックを走らせることはできないかというのは、多分面白い視点だと思いますし、今でも多分できるんだろうと思います。つまり何年かけて自由化するかというのは、あるいは交渉の中で非常に重要なテーマで、もし農業についてはいろいろな調整の難しい問題があるというのであれば、その自由化を少し遅らせていくというのも交渉を進める上で1つ、非常に大きな論点だろうと思います。

それから、それにかかわって、実際の話というよりは学問の話としてお話しさせていただきたいんですけれども、F T AとかE P Aという交渉は、ご存じだと思うんですけれども、今のグローバルな通商システムの中では非常に特殊なポジションにあります。戦後の通商システムというのは、いわゆるG A T Tという仕組みの中でできまして、G A T Tの基本理念というのは、いわゆる無差別原則です。

つまりある国が関税を下げていくとすると、それはすべての国に対して、メンバーカントリーに対して同じ関税にやらなければいけないし、それからどうしても個別の国に対して割り当てる結果になるような、いわゆる輸入数量割当てというのは基本的に認められなくて、それをすべての国が同じ条件で障壁を設けるという関税化をするという条件が必要です。ただ、G A T Tが成立した戦後の早い時期には既にもうベネルクス3国というところでは、ベルギー、ルクセンブルグ、オランダですか、ある種のF T Aみたいに思っていたわけで、それがE Uに広がるということで、例外的に認めましょうと。

その条件がまさに今問題になっているG A T T 24条という考え方で、これはどういう考え方かと言うと、要するに特定の国が自由貿易協定のようなものを結ぶとしたら条件がありますと。2つあって、1つは外に対して、その結果として関税を上げるようなことはしてはいけないということと、もう1つは、域内の関税率を基本的に全部なるべく下げるという話です。

しかし、これは考えてみたら、ちょっときょうはその話はしませんけれども、学問的に考えるとかなりおかしい中身を含んでいて、ですから、本来はこれだけ世界中でF T AあるいはE P Aの交渉が起ってきているわけですから、そういうグローバルなW T Oのようなところで、そのF T A、E P Aというのはどういうルールのもとで、国際的に承認していくかということをやっぴりそろそろ考えていく時期なのかなと。あるいはそういうことに対して、日本はいろいろな形でこれから発信を僕はしていかなければいけないんじゃないかと。これは学問的な話であるわけですがけれども、ぜひ申し上げたいということです。

それから、もう1つ、大きな話かどうかわかりませんが、ちょっと個人的に感じたことで農業の問題を1つお話しさせていただきたいんですけども、日本とタイと自由貿易協定を結ぶときに、当然米の自由化は非常に問題になるわけです。タイはもちろん米の大変大きな生産国で、日本のマーケットに入ることに対しては、特に米という商品に対して非常に大きな抵抗があるわけですね。

その議論を聞いていたときに、私はあることを思い出しました。何を思い出したかと言うと、皆さん、ウールマークってご存じですか。最近の若い方はあまりご存じではないかもしれませんが、我々が若いころは、デパートに行くと、ウールマークがついている、要するに高級品だと。つまり本当のウールを使っていいものであると。あれはだれが仕掛けたかと僕は調べたことがあるんですけども、実はオーストラリアとかニュージーランドとか、多分南アフリカも入っているのかな。いわゆる羊毛生産国が協力して、ウールマークがついている商品というのは、いいものだという、グローバルなマーケティング戦略で行って、そのときの仮想したマーケットは、北米だとか日本だとか、ヨーロッパだと思います。

そうして見ると、例えば米という商品を考えてときに、日本とタイの間で交渉するときに、お互いの米のマーケットをお互いに守って、お互いのところに入れないという話をするというのはいかにもこのグローバル社会に対して偏狭だと思います。

先々週に私はバンクーバーに行ってきたんですけども、バンクーバーはお寿司屋さんだらけなんです。すごいんですよ。多分、バンクーバーではマクドナルドよりも寿司屋の方が成功するだろうと地元の人が言っているわけですけども、そうすると、日本とタイにとって協力するとはどういうことかと言うと、実は世界有数の米の食文化を持っている日本とタイがむしろ協力して、かつてウールマークを世界中に羊毛生産国がやったようなことをやるということもあり得るのかなと。

だから、協力ということを考えたときに、単にお互いの人のやりとりとかそういうことではなくて、まさにアジアというこの地域がグローバルな世界の中で繁栄するためにはどういうことができるのかというようなこともやっぱり考えていくという、これはインパクトの大きな話かどうかわかりませんが、そういう視点でやっていかないと、これを譲るから、あなたも譲ってよというだけの交渉だと、どうしてもやはり難しくなるのかなという気がします。

○法専 ありがとうございます。

今の点につきまして、特にお三方から、浦田先生、どうぞ。

○浦田 F T Aのメリットは先ほどお話ししましたが、貿易自由化についてはW T Oが機能していれば、W T Oで扱うのが最も好ましいわけです。したがって、F T Aでは投資自由化や貿易・投資の円滑化など、W T O以外つまりW T Oプラス α の部分について実施することが重要であるということを強調したいと思います。

貿易の自由化に関しては、伊藤さんのお話ししたことも関連するのですが、農産物の自由化をF T Aの中にも入れることが日本にとって好ましいかどうかということシミュレーションしてみますと面白い結果が出てきます。

もちろんシミュレーションですから、仮定がありますので、必ずしも今お話しするようなことが、F T Aができたときに実現するかどうかはわかりません。東アジアの国々はアメリカやオーストラリアに比べると、農業生産においては効率的ではないという前提でシミュレーションを行うと、東アジアでF T Aをつくった場合に、農産物を除外した方が日本にとって厚生が高まるという結果がでることがあります。

その理由は、F T Aの貿易への効果について、貿易創出効果と貿易転換効果があり、転換効果が大きいとF T Aにより厚生が低下する可能性が出てくるからです。つまり貿易転換効果によって関税収入が喪失してしまうことから厚生が低下してしまうので

す。話を戻しますと、東アジアだけでF T Aを作ると、日本政府はアメリカやオーストラリアからの農産品輸入から徴収していた関税収入を失ってしまうので、日本全体の厚生が低下してしまうというわけです。この点を考えますと、やはり貿易自由化に関しては、最終的にはW T Oでの貿易自由化に結びつくような自由化をF T Aの中でも考えていかなければいけないということです。

○本間 関連してよろしいですか。

計算結果はそのとおりなんですけれども、例えば今既に浦田先生お話の中に回答があるんですけれども、要するに非常に効率的なところから輸入するはず、あるいはしているものを効率的でないところに貿易の輸入の相手国を変えていくということであれば、当然関税収入が下がるわけですね。

農産物の場合、米を初めとして、内外価格差がきちんとした関税として徴収されているかどうか、そこが非常に問題でありまして、計算結果に関してはそこに非常に疑問がありますので、貿易転換効果そのものがあるということに関して異議はないんですけれども、日本の出てきた数値として果たしてそれが現実的かどうかということは別の検証が必要ではないかというふうに思っております。

それから、もう1つは、例えばこれは非常に問題だと思っておりますのは、バイラテラルでやったものがそれを固定してしまうと、マルチでやったときに、とても貿易パターンが変わってしまうということは認識しておく必要があるのですが、端的に言えば、日韓だけでやったときには、韓国から日本に米が入ってくる。日本からわざわざ高級品が出ていくかもしれない。しかし、これが日中韓になったら、中国からドンと入ってきて、もう数百万トン入ってくるというシミュレーションとかも出ているわけです。ですから、日韓をやってから、日中韓をやるというそういうステップワイズの話ではなくて、最終的にF T Aをどこにターゲットとして見ているのかということを考えながら進めていかないと、バイで固定してしまうことによる貿易転換効果のその大きさ、これが非常にデメリットとしてきてしまう可能性はありますので、やはりここで議論しているような東アジアという、非常に大きな枠組みの中でF T Aを考えると、これが重要であって、日本の今の戦略のようなバイで数を増やしていくというのは、クオリティの問題、つまり質の高いF T Aを結べないということだけではなくて、将来的に非常に問題のあるアプローチかなというふうに思っております。

○田中 これは幾分か、日本の政策決定システムの問題、先ほど伊藤先生がおっしゃられた問題と関係すると思うんですけども、どうも割とあまり専門的ではない立場で脇から見ているとF T Aの問題もE P Aの問題もバイになるとバイでそれぞれ専門のところで議論して、それだけで議論しているという話になるんですね。

先ほど伊藤先生は、農業国が出てきて、労働国が出てきてと、日本はみんな分かれているという話なんですけど、やっぱりグローバル戦略なわけで、日本の中でさまざまな産品を全部総合的に見るような形の戦略中枢というものを形成していかないと、日本がつくっていたバイのE P Aというのは結局のところはヌードル・イフェクトだか何だかの元凶になって、日本国民にとってすら何が起っているのかわからない。相手の国にとっても何が起っているのかわからないというようなことになってしまう可能性があるわけです。ですから、やはりそのところはよほど考えていかないといけないんじゃないかと思います。

先ほど浦田先生のシミュレーションの結果もありますけれども、ただ外交交渉をやっていて、自分の国の方は農業は生産性が高いと思っている国と交渉したときに農業は入れないでやった方が全体として特があるんだから、入れるのはやめましょうというふうに日本が言ったって、あまり交渉に説得力がないわけです。

やっぱり交渉するのはギブ・アンド・テイクなわけですから、日本だけテイクできて、何もギブするようなものはないんだったらやるのはやめましょうとなるのが当然ですから、やはりこれは日本はもちろん最終的には交渉の結果、ネットでテイクするものが多くなる、それは当然目指すべきですけども、ネットでテイクするものを多くするためにギブを一切しないというわけにはいかないわけなので、その戦略的判断ができる中枢というのも必要なんです。

ですから、本間先生がおっしゃっているように、農業別枠ということの意味が、どうということなのかよくわからないけれども、全く別にして農業は農業だけでやりましょうというのだと、なかなかギブ・アンド・テイクにならないので、やっぱり時期をそれなりに枠組みとして違うものにするけれども、それはそちらとしてギブになりますよという設定のできる枠組みをつくっていかなければいけないんじゃないかなと思います。

○本間 それはおっしゃるとおりで、テイクするためにどういうギブの仕方があるかということです。今の交渉の仕方というのは、拒絶ですから、ですからそれは時間の問題だっ

たり、あるいは農業で譲る部分で、例えば技術協力をもっとやるから時間を延ばすとかと、そういう農業という枠をつくりながら、その中でほかの部分と合わせてギブとテイクで何ができるかということを議論する、そういうフレームが欲しいと。

○浦田 申し訳ございませんが、誤解されているのと心配になって、手を挙げさせて頂きましたが、私が主張したいのは、農業を抜いてF T Aをつくることは日本にとって好ましいと言っているのではなくて、貿易自由化はF T Aで終わりではなく、最終的にはW T Oで貿易自由化をしなければならないということを言いたかったのです。

もちろん、F T Aのメリットというのは、貿易自由化だけではなくて、先ほどお話ししたような諸々のメリットもあるわけですので、それを追求したらいいのではないかということで、農業を例外にしてF T Aをつくるということには大反対です。

○伊藤 シンポジウムのシナリオに1つのテーマとしてE P A工程表に沿った交渉の加速ということが書いてあって、要するにどうやったら加速するかと、田中さんが今おっしゃったことにちょっと触発されて、ちょっとその話をさせていただきたいと思うんですけども、この経済財政諮問委員会に乗っかる形でグローバル戦略の中で、こういうE P Aが語られて、大変素晴らしいことだと個人的に思っておりまして、私は浦田さんなんかもそうなんですけれども、F T Aにずっと個人的にかかわってきて、いつもなかなか関心を持ってもらうというのは非常に難しいところで、もちろん経済産業省などはそれなりにやってらっしゃるし、外務省はやっていらっしゃるんですけれども、やはり実際に交渉に来ますと、各省それぞれまさに5つも6つも代表があってやっている。

結局、これが成功するかどうかの最大のポイントというのは、もちろん内閣総理大臣だとか、あるいは官房長官だとか、いわば政府の中枢にいらっしゃる方々がこの問題、日本の政策の中でどの程度のプライオリティを持っておくべきだろうかということの意識だと思います。

あまり乱暴な言い方してはいけませんけれども、少なくとも2年ぐらい前までは、プライオリティはかなり低かったのかなと。それよりも郵政の民営化の方が大事だし、財政構造改革が大事だし、そのとおりにかもしれないんですけれども、少なくともリップサービスでF T Aは重要だと言いつつも、実際には各省庁に下ろしてきたというのが多分現実なのかなというふうに個人的には思っています。そういう意味では、少し状況が変わってきたのかなというふうに思っております。

ちょっと学者的な議論をさせていただいて恐縮なんですけれども、ジョン・メイナード・ケインズのたしか「一般理論」だったかと思うんですけれども、彼が面白いことを書いていまして、世の中が変わるとか、世の中が変化するときメカニズムが3つあると言うんです。1つは、利害関係とか、市場メカニズム。要するに世の中が変化するときにはこっちにいた方が得だなという政治的、市場的に動く。これはどうできるものじゃないと思います。実際にこれが非常にきいているわけなんですけれども。

2つ目は、制度だと言うんです。やっぱり制度とか仕組みをどう構築するかとか、あれによって変わるかもしれないと。

そして、3つ目が一番きょう申し上げたいんですけれども、3つ目は理念だって言うんですよ。要するに、世の中の人たちが何が重要なのか、どういうふうにするのかということが非常に重要で、実は今こういう形をやろうとして、例えば交渉が加速するというので、もちろん制度を少し変えてやろうと。例えば、各省で勝手に交渉するよりも戦略的にもうちょっと上に行こうということも重要なんですけれども、私、日本がグローバル戦略で成功するかどうかの最大の鍵というのは、やはり国民全体がこの問題に対してどれだけ関心を持って、あるいは日本のグローバル化にどれだけインパクトを持てるかということだと思います。

決して、私は悲観的ではなくて、十数年前に規制緩和委員会の委員をやったときに、たまたま私が担当した中に、運輸分野がありまして、当時私がやった中にトラックの規制緩和で最低7台ないとトラック業者は始められないのを5台に下げるということをやって、そのとき私は夏休みを全部つぶしまして、なぜかと言うと、その関連の利害関係者から全部話を聞くわけです。大体反対の人が多いわけです。賛成というのは一般消費者、ユーザーだけで、その場合はほとんど声がないわけですから、修理工から始まって、メーカーから、いろいろなことがあって、あのときにはもう日本の規制緩和とか、制度変更というのは絶望的なのかなと思ったんですけれども、しかし、その当時と比べると、中身はどうかは別として、やはり随分いろいろなものが変化が速くなったのかなと。

それは、もちろん仕組みもよくなったというのがあるんですけれども、国民全体の中にやっぱりこのままの状態でしたら、日本というのは非常に厳しいと。もちろん利害関係の存在は理解しながらも、やっぱり変えていかないいろいろなものはいけないと。やっぱり理念がある程度広がってきて、もちろんそれに賛成の人も反対の人もい

るだろうと思うんですけれども、ですからそういう意味では、これをどうやって進めていったらいいかというときに、1つはもちろん総理や官房長官のような非常に影響力のある方にしっかりインプットすることも大事なんですけれども、やはりこの日本の国の中のある種のマスコミもそうでしょうし、あるいはもっと一般の政策コミュニティもそうですけれども、この問題はどの程度日本にとって重要なのかということについて、理解を深めていくということが非常に重要なのかなと。そういう意味では、少しいい方向にきているのかなと思います。

各論はいろいろな問題があるというのは、そのとおりなんですけれども、これはまたそれなりにいろいろなやり方があるんだろうと思います。

○法専 ありがとうございます。

このシンポジウムでは大きく2つの論点について議論をするという予定にしております、1つは、EPA工程表に沿った交渉の加速ということと、もう1つは、東アジア経済圏の構築ということで、今までのところ、どちらかと言うと前半部分のEPA工程表に沿った交渉の加速なり、その理念なり制度というようなことについて主に議論が進んできましたので、もしよろしければ、もう1つの議題であります東アジア経済圏の構築ということで、これまでは特に貿易投資面での統合ということを中心に話してまいりましたけれども、それを越えて、さらに金融とか通貨面での統合ですとか、あるいは環境面での協力とか、貿易投資面以外の分野でどのように東アジアの経済統合を進めていくべきかというようなことですか、そもそも東アジアといってもどの程度の、どこまでの範囲を考えるべきなのかというようなことですか、あるいは東アジア経済圏構築に向けて国際政治、あるいは政治の観点からはどのような点に留意するべきかというような問題ですか、さまざまな論点があろうかと思いますが、東アジアの経済圏、どのようにこれから構築していくかということにつきまして、4人の先生方のご意見を頂戴できればというふうに思います。

順番をちょっと変えさせていただきまして、田中先生、政治の観点から最初にご発言をいただけますでしょうか。その後は浦田先生、伊藤先生、本間先生という順番でいきたいと思います。よろしくお願ひします。

○田中 純粋に政治という意味というわけでもないんですけれども、今伊藤先生がおっしゃった理念というときに、東アジア経済圏の議論というのは、日本国民がこの東アジアについてどう思うかということによって、かなり差が出てくるんじゃないかと思うんで

すね。

つまり旧来の日本国民の外国観念、日本はここの内側で、ここはみんな同じ日本人、ここからそっちへ行くと外国で、外国というのは何をやっているのかわけのわからない国だと。その中では、しょうがないから日本にとって利益になるようなことは一生懸命手練手管でやって、交渉して取ってくるというので、所詮は他人様のところだよそだと。うちはこっちだと、そういう意識でずっといくんだとすると、あんまり経済圏といっても、何て言うんでしょうか、意識はあまり変わらないで、外国からとにかく取られちゃまずいから、とにかく自分のところは守るんですよと、そういう話に多分なると思うんですね。

これが、例えば上海とかあるいはベトナムのあそこら辺の状況によって非常に影響を受けている。我々の運命はあっちと一緒にくっついているというような形になっていけば、だんだん我々というのはどこかという、この日本列島の中だけではなくて、我々というのはもっと広い範囲の我々だというような意識が徐々にできてくるとすると、これ物事が大分発想が変わる可能性があるんですね。

もちろんこんなことはすぐには変わらないわけですがけれども、ただ実際には今どうでしょうか。この5年前と比べてみれば、日本の企業の方で、東アジア中を飛び回っている人の数というのはとてつもなく増えたんじゃないでしょうか。あるいは工場を中国に持ったり、どこかに持っている関係者の方というのは非常に多いと思います。

そうなってくると、制度といっても中国の制度は別に中国の制度だからというのとは直接、よりもさらに重要な、これはもう変えてもらわないとこっちは困るわというようなことは、どんどん東アジア中に出てくると思います。そうするとそっちを変えてもらわないと困るんだったら、こっちも変えなきゃいけないというようなことになっていくと。

このような自己のバウンダリーが増えていく日本人が増えるほど、物事を変えようという意欲というものが強くなってくる可能性はあろうかと思います。

ただ、政治的にそういう日本人のアイデンティティの拡大というようなものは、いいことをもたらす場合もあるし、場合によると今度はアジアじゃないところの、その地域の人たちからはひょっとするとある種の脅威感を持って思われるかもしれない。

例えば、アメリカ人が見ていて、日本は同盟国だとは言っているけれども、その実、もう中国べったりだなというようなことになると、それはそれなりにまた日米関係そ

の他問題も出てくるし、実際はそういうふうになるというのは本来望ましくなくて、アメリカで日本がアジアとの経済一体化を強めたからと言って、アメリカ経済が日本にとって重要でなくなるということは全くないわけですから、それはおかしいんですけれども、ただその面で言うと、日本がアジアにおける経済圏を進めていくということは、やはり日本人自身がアジア大のある種の我々の意識を深めるということと同時に、そういう意識がアメリカやヨーロッパにとってもこれは脅威になるわけではなくて、アメリカやヨーロッパにとってもよいことだというふうに思ってもらう仕組みを考えていく必要は常にあるんじゃないかと、こんなふうに思いました。

○法専 ありがとうございます。

それでは、浦田先生。

○浦田 東アジア経済圏ということですが、その先には東アジア共同体という話があるのだと思います。現在、東アジアでは、ASEANプラス3、つまりASEAN、日中韓の枠組みの中で、様々な協力が構築されていて、一部では活動も活発に行われているという実態があります。

よく知られているのが、金融協力で、チェンマイ・イニシアティブという外貨を融通する枠組みがあります。それから、アジア・ボンド構想も動き始めています。それらの2つの協力が一番進んでいると思うのですが、それから2つのことが分かります。

そもそもなぜ金融分野の協力が進んだのかと言うと、これはアジア通貨危機があったからで、アジア通貨危機の再来を防止するという目的で金融協力が始まったということです。

もう1つは、金融協力に参加することで、すべての参加者が利益を得る可能性が高い、つまり被害を受ける国がないということ、この2つの理由で金融協力が進んでいると思います。

難しいのは、協力は必要だけれども、どこかの国が被害を受けるとか、どこかの国が経済的に大きな負担をしなければいけないといったような協力だと思います。具体的に言えば、エネルギー問題が例に挙げられます。エネルギー協力は、プラスサム、つまり協力に参加することですべての国が利益を得ることができるという面もありますが、領土問題などに関連するならば、ゼロサムの要素もあります。

私がお話したいのは、協力にもいろいろな形態があつて、すべての参加者がメリッ

トを受けるような協力はかなり進んでいますし、そのような協力から進めていきながら、難しい協力については徐々に進めていくことが重要かと思います。

その場合に、やはり各国の置かれている環境、そこでは経済だけではなくて文化、歴史等もあると思いますけれども、そういったことに対する相互理解を深めなければ協力体制もつくれませんし、問題が起きた場合には解決が難しいと思います。協力体制を作るにあたっては、人の移動が重要だと思います。先ほど労働者レベルの人の移動の話がありましたが、私は留学生とかいろいろな種類の人々を含めて交流することによって、相互理解が深まり、協力体制が作りやすくなると思います。

○法専 どうもありがとうございました。

それでは、伊藤先生、お願いいたします。

○伊藤 ちょっと非経済的な話をさせていただきたいと思います。先ほど、ちょっと田中さんが1990年の時点で、まだ中国は韓国、シンガポール、インドネシアと国交を結んでいなかったと聞いて、改めてああそうかなと思って、やっぱりこの十数年大きな激変です。最近、いろいろな本を読んでいると、昔の戦前の日本だと、神田あたりの大学生街を中国人が闊歩していたと。孫文なんかももちろん日本にいました。そうするとやっぱりある程度中長期的に考えたときに、アジアの中でのいろいろな交流だとか、日本とアジアの関係というのは、少し幅を広げて考えなければいけないのかなと。

グローバルの世界では、もう我々経済学者の中でも多くの議論がされているんですけども、戦後ずっと見ていると、貿易も金融もいろいろなものはグローバル化が進んでいて、今まさにグローバル化の極みにあるように思われているんですけども、少し長期間に伸ばしてやって、前世紀から見ると、実は貿易や投資などについては、あるいは金融でも一部そうなんですけれども、19世紀の末の方が、ある意味では国際化が進んでいるという研究もいっぱいありまして、そういう意味では、決して今まで到達したことの無いような高みにもう一回行くというだけではなくて、意外と戦後、失ってきた、しかしかつてはひょっとしたら一部あったようなものを復活させるような面もあるのかなと。そういう意味で、実現可能な方向性なのかなというふうに思います。

そういう中で、細かいいろいろな制度をやらなければいけないんでしょうけれども、そういう中で、アジアコミュニティ、あるいはアジア経済共同体みたいなものをお考えということの意味はどうだろうか。

私は政治の専門家ではないんですけれども、先日、ある国際会議に行ったときに、あるヨーロッパ人から言われて、ああそういう見方もあるんだなというふう感じたことがあって、ASEANというのがありますよね、インドシナ半島を中心に。考えたら、かつてあそこはベトナム、共産主義で、戦争をしていて、そのベトナムに対抗するためにタイだとかインドネシアがASEANをつくったわけです。今は、むしろベトナムも含んだASEANというところで、1つの枠組みができていて、やっていることは議論ばかりしていて、なかなかいろいろ合意できない部分もあるかもしれませんが、じゃ、ASEANという枠組みがあるということはどういうことなんだろうかと考えたときに、ヨーロッパ人が言ったのは、インドシナ半島とバルカン半島とはあまり違わないんじゃないかと。本当に違わないのかもしれないんですけれども。イスラムの方もいらっしゃるれば仏教徒もいろいろな方がいて、一方でバルカン半島はご存じのようにああいうような状況が続いたわけで、そういう意味では、ASEANという枠組みがあって、いろいろなことを常にやっていること自身がある種で見ると、あの地域のある種のインテグレーションの方向というか、あるいは戦争が起っていないということを含めて大きな貢献をしているとすると、こういう取組みは非常に重要で、もちろんその中に日本もインサイダーで入り、あるいは中国もということになるとすると、やっぱりアジアのコミュニティという非常に難しい目標ではあるんですけれども、1つの大きな目標を掲げてみんながそれなりに努力して、いろいろなことを詰めていくということの作業の持っている意味というのは、長い目で見ると本当に非常に大きなインパクトがあるかもしれないわけです。そこら辺は、まさに理念にかかわる部分ではあるんですけれども、これからしっかり考えていく価値があるのではないかと思います。

○法専 じゃ、最後になりましたけれども、本間先生、お願いいたします。

○本間 初めのプレゼンで田中さんが尊敬される日本人ということをおっしゃられて、まさにこれがキーワードではないかという気がしているんですね。

つまりギブ・アンド・テイクで全体として何が取れるかという議論もいいんですけども、もう少し長期的に考えて、アジアの中では日本の位置づけをもう少しやっぱり尊敬される地位に持ち上げていく、我々自身がそのためにはどんな血を流せるかということを考えて、経済的なコストベネフィットだけではない部分で、長期的に考える必要があるのではないかということはずっと考えていまして、これは田中先生が尊敬される日本人という言葉が使われたので、まさにそうだなと思っているんですけれども、

やはり日本人がどういう形で血を流す、血を流すと生々しい話ですけれども、何を犠牲にしながらアジアの共同体を目指してできるのかという、そういうところの理念的な整理をする必要が非常にあるのではないかなというふうに思っております。

今は、人であれ、会社であれ、制限はあるけれども外に出ていっているということからして、経済における実際のグローバル化というのはもっともっと制度を越えて進んでいる部分があるわけですから、それをもう少し制度の面でもきちんとしていくという方向ですね。それを非常に必要だというふうに思っています。

私の分野の農業に関して言いますと、実はアジアの農業というのは、いわゆる皆さんご承知のモンスーンアジアにおける農業、米作を中心として欧米とは随分違うわけですね。欧米では大規模化とか農業革命という形で進めて農業のいわば近代化を図っているわけですが、日本を含めて農業はアジアで本当の意味で近代化されておられません。小規模農業、中国は韓国、日本よりも平均規模が小さいわけです。0.5とか0.7ヘクタールです。ほかのアジア諸国も同等で、いわゆる非常に小さい小規模の家族経営で行っている農業、これをいかに大規模化して近代化し、改革していくかと。このリーダーシップを果たすのは私は日本だと思っているんですね。

日本が農業改革、構造改革を果たすことなくして、アジアのいわば先ほどから申し上げているような共通農業政策なんていうのはなかなか構築できない。そこはやはり日本が範をたれてアジアの農業改革のモデルを実践し、それにならって東南アジア各国が構造改革を果たしていくという、そのためにはやはりきょうのパネリストの方がおっしゃるような形の開放の仕方、農産物を開放し、その中でなおかつ規模拡大を図っていくという構造改革の方向をきちんと打ち出さないと、なかなか尊敬される日本人にはなっていないのではないかなというふうに思っております。

○法専 どうもありがとうございました。

今、4名の方々から、「東アジア経済圏の構築に向けて」ということで、ご発言をいただきましたけれども、今の点につきまして、さらに追加的なご発言はございますでしょうか。

田中先生、よろしいですか。

○田中 ちょっと1点だけ、本間先生がおっしゃっていただいた、自己認識の問題で言うと日本人は先ほど尊敬される日本人ということを使ったんですけれども、これはとても難しいことであるかのように思う必要はないんですね。やはりこれは日本人のいいとこ

ろだと思っんですけれども、相当謙虚なものだから、日本人自身が世界からどのくらいよく思われているかということについてあまりこういう認識がないんですね。

ですけれども、最近の世論調査、世界的に行われるものをいろいろ見てみると、世界にとって日本はよいことをしていると思いますかとか、よい影響を持っていると思いますかというのを各国別にいろいろ聞いていくと、世界の中で言うと日本は本当にトップクラスなんですね。東南アジアとかその他、アジアのほとんどいろいろなところ、どこで聞いても大体日本はよろしいというふうに言ってくれる、普通の人に聞いている世論調査です。有識者じゃないんです。普通の人に聞いていて、日本はよろしいというふうに言っているわけです。

それから、日本はこのごろ影響力が伸びていると思いますかどうですかというようなことを聞くと、日本人とアジアのほかの国の人との間では、すごい認識ギャップがあって、日本人に聞くと大体日本はこのごろ影響力が落ちているというふうに答える人が多いんですよ。ですけれども、多くのアジアの国では日本の影響力はこのごろ増えていると答える人が多いです。

ですから、これは日本人が今までやってきたことがそんなに間違っていないという面であるんです。ただ、重要な例外はこれはもう最近よく言われている話ですけれども、中国と韓国においてそういうことが起きてないという問題があって、この辺はよくよく考えて直していかないといけない。もちろんそれは相互認識の問題ですから、こちら側の問題だけではないんですけれども、ただ、やや楽観的に考えれば、世界中ほとんどよくて、もう残るは中国と韓国だけだというふうに思えば、ここを頑張れば、世界中素晴らしくなるというわけですから、目標としてはいいんじゃないかというふうに私は思っています。

○法専 どうもありがとうございました。

今の点について。それ以外の点についてでも結構です。

○浦田 先ほど法専さんが東アジアの定義についてお話がありましたが、候補としてはASEANプラス日中韓と、それらにインド、オーストラリア、ニュージーランドを含めたASEANプラス6が今議論されていますが、それだけではなくて、経済に関して言えば、台湾や香港が重要な地域であると思います。

最終的にはグローバルな自由化、グローバルな世界ということになると思うのですが、それに行き着くまでには順番として、ASEANプラス3、次にASEANプラス6、

さらに香港、台湾、モンゴルというような道筋が考えられます。そのように東アジアの定義を柔軟に考えていくべきかなと思います。

東アジアでは、ASEANプラス3のメカニズム、プロセスはかなり動いています。協力に関しても17分野でしたか、48協議体と、そのような数の枠組みがもうできているわけです。今回、ASEANプラス6を枠組みとする二階構想が出てきましたが、それはASEANプラス3で動き出したメカニズムにプラス3にも参加させるような道をつくることを考えながら構想をつくっていくのが良いのではないかと思います。

○法専 ありがとうございます。

今の東アジアの範囲ということについて、特にそれ以外の方から追加的なご発言はございますでしょうか。

特にないようでしたら、先に進めさせていただきたいと思いますが、本日特にご議論がなされていない点が、グローバル戦略との関係ではございまして、いわゆる東アジアにおけるOECDのような国際的な体制の構築に向けた取組みという点がございます。

この点につきまして、ちょっと私先ほど説明を省かせていただいたというか、十分説明しなかった点がございますので、若干説明をさせていただきたいと思います。

この東アジア版OECDでございますけれども、先般のASEANプラス3、あるいは日ASEANの会合におきまして、経産大臣の方から東アジア版OECDの提案があったというお話は申し上げました。それと同時にもう1つそれを補完するような形で、外務省主導での東アジア版OECDの動きというのがございまして、これは、アジア太平洋経済研究メカニズムという名前で呼んでおりますけれども、こちらの外務省主導のメカニズムにおきましては、アジアにおきます統計の整備ですとか、あるいは環境、エネルギー面における協力というようなことも含めまして、日本を中心にいたしました各国の研究機関とのネットワークというようなものをこれから構築していくというようなことを考えているわけでございます。

経産省を中心とした東アジア版OECDと外務省を中心としたものが今補完的な形で進みつつあるということでございます。

1つの大きな違いとしましては、どこまでの範囲をメンバーとするかというところがありまして、外務省版の方はアジアのみならず太平洋の主要諸国も含むということで、

例えばアメリカ等も含んでいくというようなことを基本的には考えているようでございます。それに対して、経産省版の方ではASEANを中心として、ASEANプラス6、あるいはASEANプラス3というようなことを中心に考えているというようなことでございます。

若干、先ほどの説明が不十分な点がございましたので、補足をさせていただきたいと思っております。また、それをベースにいたしまして今の東アジア版OECD、あるいはさらにもうちょっと広く言えば、東アジアにおける統合のための基盤づくり、あるいは制度的な基盤づくりについてどう考えるべきかということにつきまして、もしご意見いただければ幸いです。

○田中 今、アイデアが日本の中で、経産省からも出ているし外務省から出ているというのを聞いて、これはいかにも日本だなあという感じがするわけでありまして。それはいかにも日本だからといって、あまり慨嘆してもしようがないわけで、各省の間でいろいろなアイデアを出し合って競争するというのも、それもまた素晴らしいことですから、お互い切磋琢磨するのがいいと思うんですが、いずれにしてもアイデアとして見ると私は大変よろしいと思うんです。

というのは、やはり先ほど私が申し上げたように、東アジアがどんどん変わりつつある中で、日本のような国がその提供できる能力からすれば、最もしなければいけないというところは知識的なインフラをできる限り提供していくということだと思います。

やっぱりそれは先発国のメリットというか、さまざまなことをやっているし、それから国民所得が高いということから知的なインフラに回す余力というものがあるというのは、ほかの国に比べれば相対的に大きいわけですから、そういう面では、日本のイニシアティブで知的なインフラを整備することに努力するのはよいと思えますし、それから知的なインフラを整備することは、原則的に言えば、プラスサムというか、多くの国にとって、それをやること自体が私は嫌だというのはなかなか原理としてはあまりない。現実にはそれは出したくないデータは出したくないとか。それから、これは国家秘密だとか。そういうことを言う国があるかもしれませんから、難しいかもしれませんが、原理として見れば、拒む理由があまりない分野ですから、ぜひ進めなければいけないと思えます。

これは、私のやや皮相な観察ですけれども、日本の政治システムのあまり得意でないところというのは、華々しいプロジェクトを打ち出して、ワッとすぐ実現するという

のはなかなかできないというのが日本の特徴だと思うんですけども、日本の政治システムのよいところは、ある程度やり始めれば、これも日本の役所のシステムの悪いせいかもしれませんけれども、継続するという事なんですね。

アジア諸国の一部の国のよいところは、大々的なものをぶち上げるというのが非常に得意だという国もあるんですけども、悪いところは何か2年ぐらいたつとどこからも予算が出なくなってやめちゃうという、そういうことが起るといふことなんです。

知的なインフラというのは、やはり継続性が大事ですから、データを取り始めても、2年たったら取れなくなっちゃったというのでは困るわけです。その面で言うと、日本のような国こそがイニシアティブをとって、データを整理するなり、分析する枠組みをつくっていくというようなことで、このOECDのような形の枠組みをつくることに日本が努力するというのは、日本の得意技に近いのではないかなというふうに思っております。

○法専 ありがとうございます。大変エンカレッジなお話を頂戴しました。ありがとうございます。

それでは、伊藤先生。

○伊藤 一番最初のところで、私はちょっと申し忘れたんですけども、戦後の例えば通商の実際の中身というのはやはり先進国が非常に中心だったという話をさせていただいて、例えばGATTが出てきて、東京ラウンドとやってきて、基本的なスタンスというのは、いわゆるアメリカとか欧州、日本のような先進国が交渉して決めて、途上国はそれの恩恵を受けますよと。つまりGATTのメンバーであれば、同じように関税を下げてもらえけれども、途上国の方には無理して一生懸命自由化しなくてもいいんだよというのは、少なくとも東京ラウンドぐらいいまであったと思うんですよ。その結果かどうか知りませんが、まだ現時点でも世界のGDPの75%というのは、日本とアメリカと西ヨーロッパプラスカナダとかオーストラリアとかの先進国です。

ただ先の世界の経済を見たときに、本当に旧途上国と言われているところが25%のままだいのかどうかと言うと、多分そうではないわけで、もちろんGATT、WTOの枠組みの中でも途上国の持つ役割は非常に大きくなってきているわけですけども、ただやっぱり遅れて入ってきているものですから、いろいろな意味でですね、なかなか自由化進まない。

したがって、アメリカにとって一番重要なメキシコ、自由化を進めるときに何がいい

かと言うと、N A F T Aというのが優れた枠組みだろうと思うし、あるいは欧州に
つての東欧だとか、あるいは日本にとってのアジアの国ということで見ると、したが
って旧途上国が非常に重要になってきているというときに、彼らを国境越えた枠組み
の中に取り組み上で、F T AとかE P Aとか非常に有益であったという話をさっきし
たかったのを忘れたんです。

O E C Dというのはご案内のように、先進国クラブに近いようなところで、これはも
ちろん非常に重要な役割を果たしているわけですが、こういうようなものを途
上国を巻き込んでやるときに、やっぱり何があり得るのかなという場合、東アジアあ
るいはアジアという枠組みの中で、そういう知的なものをつくっていくということは
非常に重要なのかなと。

私は、O E C Dの役割というのはよく知りませんが、学者としていつも思うの
は、ああいうふうに統計が、あるいは制度がいろいろなものが加盟国の中で統一して
あると非常に便利だと思いますし、ちょっと個人的な体験で申し訳ないんですけれど
も、昔あるとき、日本の国税庁と海外のある某大手企業の間で、多国籍企業の移転税
制について大変大きなトラブルがあったときに、それに学者としてかかわったときに、
非常に印象が深かったのは、そのときに最後の拠り所として皆さんが出すのはO E C
Dの基準みたいなものがあると。

例えば、国境を越えていろいろな問題について対応するときに、そういうところでみ
んなが議論して、つくったマニュアルとか、あるいは仕組みというのは結構重要だと。
それはもちろんO E C Dにもあるわけですが、これは世界の先進国クラブの枠
組みであるとする、そういういろいろな、単にデータを揃えるだけではなくて、こ
の東アジアの中でいろいろなこれから、国境を越えて出てくるような問題に対して、
私的にいろいろなインフラとかを整備するというようなものがもしできるとすれば、
それは素晴らしいことなんだなと思います。

外務省とそれから経済産業省が両方やっているというのは、2つが手を挙げたという
ことは非常に脈のあるプロジェクトだから2つ以上の省が手を挙げたんで、それは多分
それだけでもマーケットテストを通っているんじゃないかというふうに思います。

○法専 どうもありがとうございました。

浦田先生、どうぞ。

○浦田 東アジア版O E C Dの意義は、私も今伊藤さんがおっしゃられたように、非常に強く

感じます。東アジアではOECDの加盟国は日本と韓国だけですので、それ以外の国々との、調整、意見交換、さらにはいろいろな分野でのベストプラクティスと言いますか、モデルケースのようなものをつくり、それを広めていくということが東アジア版OECDでできると思います。従って、私も大賛成なのですが、2つの役所からこういうアイデアが出てくることについて、競争は良いととらえることもできますが、きのうですか、日本のオリンピックの開催候補地が東京に投票で決まったように、一本化することも重要ではないかと思います。

先程伊藤さんがおっしゃったことですが、外交交渉では日本は一本化されていないので相手が戸惑ってしまうということがよくあるようです。今回もきっと戸惑っている国があると思います。

東アジアで情報収集とか、調査をやっている機関はすでに存在します。例えば、アジア開発銀行ですね。日本では、アジア研が統計も整備していますし、研究をやっています。私が知る限り、東アジア版OECDの話の中に、そのような機関との連携、あるいはそのような機関との基盤整備というような話は聞こえていません。もしそうであるとするならば、準備不足という印象を与えます。もう少し準備をしなければいけないですし、根回しもしなければいけない。そういう意味で、アイデアは賛成なのですが、2年後、3年後にも期待するような組織が出来て、存続しているのでしょうか。このアイデアは消えてしまうの可能性もあるので、そこが不満です。

○法専 ちょっと政府の一員として若干ご説明させていただきますと、アジア研は、この経産省の構想には絡んでおりますので、全く連携がないわけではないということが一つ。それからあとはアジア開発銀行との関係は今のところ明示的にはございませんけれども、政府の中とか、内閣府の中でいろいろ議論している場合には、やはりアジア開発銀行とかの既存のデータとか、さまざまな蓄積というのはやはり生かしていくべきではないかということは常に議論の中で出てきておりますので、今ご指摘のような点を踏まえながら、進めていくべきだというふうに考えております。どうもありがとうございます。

○本間 一言だけ、構想自体に反対ではないんですけれども、やはり東アジア共同体とか、経済連携に向けた形で、何かもう少し統一的な組織づくりと言いますか、そういうものがないかという気がするんですね。東アジア版OECDは大変結構なんですけれども、OECD自体も個人的には非常に政治的な組織だと思っておりますし、私なん

かの分野でも、OECDはその昔は農業なんか全然タッチしてなかったわけです。

しかしながら、FAOという国連の組織があまりにも利害が絡んでいて、例えば特定の途上国を調査するというだけでその隣国がそれに反対するといった具合で、相当地に国連組織、あるいはグローバルな組織が動かなくなったので、OECDの中でも農業政策だとか、農業の保護の計測ということにコミットしてきたという経緯があったりするわけです。その中で、それをアジアの中であまり分野ごとにいろいろなものが立ち上がったり、統計整備だけと言いながら、しかしいろいろな政治的な圧力、あるいはコミットメントがどうも出てきてしまう、といったことはやはり懸念する。老婆心かもしれませんが。

したがって、そこはあまりハイラーキーをつくるということではなくて、もう少し組織だってきちんと東アジア共同体なら共同体に向けてどういう統計が必要なんだ、どういう協力が必要なんだと。どういう情報が必要なんだとこの整理をしていかないとやはり継続性が保てないのではないかと。

あともう1つAPECをどうするんだという問題が残ってくるのではないかと。APECはもう放っておいても、なしにして全く別枠でやっていくんだ、という事なのか。あるいはAPECの中で統計情報の整備ということも考えられるわけですね。だから、そういうところの整備等、あるいは組織のスクラップ・アンド・ビルトみたいなことをやはり念頭に置いてつくっていかないと、なかなか継続性がなくて、どれを見ても数年で終わってしまって、何も継続したものが残っていないということをちょっと懸念しております。

○法専 ありがとうございます。

今の点につきまして、特に追加的にご発言ございますでしょうか。

特にないようでしたら、せっかくの機会でございますし、質疑応答の方に移っていきたくと思います。

ご質問、あるいはコメント等ございます方は手を挙げていただきたいと思います。こちらの方から指名をさせていただきますので、そして係の者がマイクを持ってまいります。差し支えなければお名前と所属、そしてさらにどなたに対する質問かということをおっしゃっていただければというふうに思います。また、時間の関係もございしますので、質問、コメントはできるだけ簡潔にお願いいたします。

それでは、どうぞ。どなたからでも。

○聴衆A ○○大学で講師をしており、経済学を教えています。質問というか意見というのか、東アジア経済圏に関連してですが、今日本人は、石油が上がって、ガソリン価格が上がって、騒ぎ出して、どうも真犯人は中国だということにやっと気づき始めた。もう私は数年ぐらいすると、今度はトウモロコシは上がる、何が上がると、つまり食料品というか、穀物類が上がって、どうも調べてみたら真犯人は中国だと。こういうふうになるんじゃないかなと思っているんですよ。そのとき一体日本はそういうエネルギーを確保できるんだろうか。あるいは食料源をきちんと確保できるんだろうか。

アルゼンチンだとか、ああいう南米だとかで共同的な農場を持つとか、いろいろそういうことが必要になってくるけれども、単に今みたいに東アジア、何かわけのわからない幽霊みたいな妄想にとりつかれてやっついて大丈夫なのかなと、ということが非常に心配なんです。

それから、中国は、一体東アジア共同体なんて考えているんだろうかと。学者は考えているかもしれないけれども、中国共産党がそんなことを考えるはずがないと思っています。中国共産党は中華圏の中に日本を吸収すると、日本を朝貢国にしようというのが目的なことから、ましてやヨーロッパ共同体とか、つまりヨーロッパ共同体ならばフランスとドイツという関係があったけれども、アジアの場合に、中国と日本はドイツとフランスの関係になれるんだろうかと、そういうことをちょっと考えるんですけれども、いかがでしょうか。

○法専 ありがとうございます。

いつかご質問、コメントを集めてからと思いますので、それ以外の方どうぞ、真ん中の列。

○聴衆B どなたかということではないんですが、東アジアという範疇に、なぜロシアの極東が入ってこないのか。エネルギー的にも食料支援的にも、まずロシア、それからやはりモンゴルあたりが当然最初の検討の中に入ってきてなければおかしいんじゃないかというのが1点です。

それから、もう1つが、今の東アジアの経済圏のお話を聞いておりましたら、どうもエリアの取り方が、戦前の大東亜共栄圏の大体範疇とほぼ一致するような、そんな感じがいたします。だからその中でもやっぱり中心になるのが日中間のこの連携がうまく具合にとれないと、この話はなかなかできないと思うんですけれども、そこら辺で、やはり過去の日本が提唱した大東亜共栄圏と違うというのがはっきり出てないと、な

かなか前に話が進まないんじゃないかと思いますが、いかがでしょうか。

○法専 ありがとうございます。

もしできれば、もう一方、ご質問を受けたいと思います。じゃ、一番列の後ろの列の方、お願いします。

○聴衆C 東アジア経済圏の考え方の中で、もう少し国と国のギブ・アンド・テイクのやり取りの中でのことを考えるよりも、より広い権益の中での効率的なリソースの活用、ヒューマンリソースにしる、ナチュラルにしる、フィナンシャルにしる、そういう効率的な活用というものをもう少し前面に出せないかなと。その中で日本というのは少ないリソースの中で、これだけやってきたわけですから、そういう主導的な立場にも助言もできる、そういう立場にも立つことができるのではないかなと、そういうふうに考えるんですが、いかがでしょうか。

○法専 どうもありがとうございます。

3名の方から、コメント、それからご質問をいただきました。これにつきまして4人の方々から適宜リスponsをお願いしますと思います。

それでは、伊藤先生、まずお願いします。

○伊藤 エネルギーと食料の話が出ましたので、すごく大事な問題だと思います。ただ、きょうのテーマはF T Aだということで、このグローバル戦略のレポートをごらんいただくとわかると思うんですけども、この問題は非常に重要であるということで、それはやっぱりしっかり考えなければいけないと。それは恐らくF T Aとか、アジアとかいう問題を多分超えた問題として日本は取り組まなければいけないのかなと。

具体的に、例えば石油の価格が上がっているということが、じゃ、中国が需要が増えていることも確かに1つの大きな理由ではあるんですけども、多分それだけじゃないと思うんですね。

例えば、アメリカで今何が起っているかと言うと、あの国は先進国の中で唯一移民が入ってきておりますので、あと1億人増えると言われていたんです。例えば、トヨタ自動車なんかは毎年1個ずつアメリカに自動車工場をつくるぐらい増えていて、ですからアメリカの石油の需要も大きいです。それから、インドも大きいです。ですから、石油といたらまさに世界全体のマーケットというか、あるいは資源の中で動いているわけですから、中国もちろんその中の1つの大きな要因ではあるんですけども、中国だけではないと。

そういう意味では、もうちょっと違った視点で考えなければいけない。食料も多分同じだろうと思います。ただ、そういう中で、F T AとかE P Aというのが全くそれに関係がないのかと言うと、多分そうではないだろうと。

例えば、石油を1つ例にとりますと、中国の石油の消費量は日本よりも多いんですね。ところが、G D Pで見れば中国はまだ日本の半分であると。そうすると、例えばもし中国である種の省エネみたいなものに対して、日本のレベルまでいかななくてもいいんです。日本の半分のレベルまで行ったとしても、その持っているいわゆるエネルギー効率化のインパクトは非常に大きいわけで、それは政治の問題はまた別として、やはり日本にとっても非常に大きな意味があるだろうと。それは単に省エネをするというだけではなくて、もっと多分、緊急の課題としてのいわゆる環境問題とのかかわりもあると思います。

それから、日本がグローバルにエネルギーや食料をきちんと確保していくと。特に食料なんか日本の国内だけで食料を確保するのは不可能に近いと思いますので、そうしたときにももちろんこれはグローバルに考えなければいけないんですけれども、例えばオーストラリアとか、ニュージーランドみたいな国、ある意味で言うと、そういう観点からすると非常に重要な国であって、そういうところに追加的に我々が何か持ち得る外交的な、いわば関係ということ考えたときに、彼らも望んでいるわけですから、日本の国内でいろいろな反対はあるんですけれども、特に農業者から、しかしオーストラリアとかニュージーランドというのは、そういう中にやっぱり入れていかなければいけないというのは、それが主たる目的ではないんですけれども、そういう視点からもやはりものを考えることができるのかなというふうに思います。

○浦田 伊藤さんがおっしゃったこととほぼ同じなのですが、F T Aを用いてエネルギーや食料の確保を追求するというやり方があると思います。

今、食料の話が出たので、それに関して言えば、たしか私の理解では、G A T T、W T Oのルールでは、輸出禁止はできますよね。

○本間 輸出禁止はできます。

○浦田 日本にとって苦い思い出は、1973年だったですか、アメリカが日本に対して大豆の輸出を禁止したという経験です。そのような輸出禁止に対して、そのような措置は採れないという内容のF T Aをつくるということは可能だと思います。

ですから、F T Aを使って、今の場合ですと食料の供給を確保するということを考え

ればいいのだと思います。

それから、最後の方のご質問というかご意見ですが、私も大賛成でして、やはり広域協力というんですか、この地域における人材、資本、資源等を効率的に使うということが東アジア経済圏をつくることによって可能になるのではないかと。あるいは可能にするようにしなければいけないと私は思います。

この地域における難しい問題は、各国で経済格差が非常に大きくあるということです。日本やシンガポールのような先進国もあれば、ASEAN新規加盟国のような最貧国に近いあるいは最貧国もあるということで、単なる自由化では経済共同体づくりは難しいわけで、先進国が途上国に協力をしていく、そして途上国を底上げをすることが重要ではないかと思います。協力の成果が出るまでに非常に時間がかかるかもしれませんが、地道に進めていき、将来すべての国々が経済的繁栄、また政治、社会の安定を実現できるようにしていくということが重要だと思います。

○法専 ありがとうございます。

田中先生、何か、東アジアの地域の話もございましたけれども。

○田中 地域の話で言うと、特に中国の話が出ましたので、一言だけ申し上げますと、中国の今後というのはもう東アジア人あるいは世界中、あるいは中国人にとっても最大のチャレンジでありまして、これがどうなるかによって多くの人々の生活が変わるので、これは日本人にとっても相当な関心事であります。

ただ、実際に中国の政治体制の中には、私どもから見れば大変不透明なところがあるし、中国共産党の指導者たちにとって見ると、世界全体の構成よりは何よりも中国共産党の統治が継続することが大事だということも多分間違いないと思います。

ただ、そうは言っても中国共産党の統治者は中国共産党の強権体制だけで中国が維持できるとは思っていない。やはり今の中国共産党の統治体制を維持するためにも中国は経済的に反映していかなければいけないし、国民にそれなりの豊かさを与えなければいけないし、そのためには平和的な環境が必要だというふうに思っているということ、この辺までは大体そうだと思います。

ただ、それから先の不確定性というのは、よくわからない面があります。ただ、現在の世界においては、やはりエネルギーとか食料のようなものも含めて、戦争が起きる、あるいは武力による封鎖とか何とかが起きることさえ防げれば、ある程度までは大体市場のコントロールで動くわけです。ですから、石油の値段が上がっても、そ

の値段さえ払えばどこかから来るんですね。ですから、物理的に封鎖されちゃったら、それは来ません。ですから安全保障上から問題です。

ですが、物理的封鎖さえなければ、こちらにお金を払う能力さえあれば、そのものはどこかから手に入ってくるんです。ですから、日本にとって重要なことは、まずそういうお金をちゃんと払えるような経済を持っていなければいけないということだと思います。

それから、もう1つは、やはり最悪は戦争ができる世界というようなものをつくってしまうと、ひょっとすると単にお金を持っているだけでは駄目だという話になるわけです。

そのためにはやはり東アジアにおいて、戦争を起こすということはどの国にとっても利益にならない、あるいは起こそうと思ったものが必ず損をするという体制をつくっておかなければいけないと思います。

ですから、これは経済の問題というよりは安全保障の問題でありまして、私の個人的な見解で言えば、やはり東アジア共同体のための構想も着々と進めますが、その基盤として日米安全保障条約による安全保障体制ということを非常に安定的なものにすることによってどの国もこの地域で戦争など考えると得にならないという形をつくっておけば、それがよろしいのではないかと思います。

もう1点、大東亜共栄圏の話ですけれども、それと重なっているのは確かなんですけども、現在の私の観察では、ASEANプラス3は、大東亜共栄圏だから、これはけしからんと言っている人々は、アジア含めてほとんどいないと思います。

要は、現在出されている東アジアの協力のメカニズムが多くの国の人にとって利益になるということであれば、それがたまたま戦前日本が言っていたのと地域が同じだということ、それのみを持って懸念をするということはあまりないんじゃないかなというふうに思っています。

○法専 ありがとうございました。

それでは、本間先生、お願いします。

○本間 食料に関して一言、確かに中国は所得が上がって、畜産物の消費が増える、畜産物の消費が増えると例えば牛肉1キロを生産するのに穀物が8キロ、豚肉であれば5キロ、それからニワトリであれば3キロ必要という形で爆発的に穀物の需要が増えるわけですね。

ただ、これが地球規模で食料不足が起るかと言ったら、そういう予測をしている学者はほとんどおりません。今、日本もそうですけれども、多くの先進国でいわゆる生産調整をやっている、キャパシティがあるんですね。新たに開発する、その耕地は少ないということは言われていますけれども、これもある種価格の関数でありまして、食料価格が上がっていけば当然そういうところも利用可能になってくるという意味で、市場がかなりの程度解決してくれる。ただし、食料価格は多少上がるかもしれない。

問題は、そういう食料価格が将来多少上がるということではなくて、食料問題で言いますと、いわゆる7億、8億いると言われている途上国の栄養不足人口です。俗に言う飢餓人口。これはいわばマーケットにアクセスできない人たちでありまして、そうしたマーケットの失敗、市場の失敗が起きているところに対して、日本が何ができるかということ、そういう二段構えで食料の問題ということを議論していかなければいけないというふうに思っています。

それから、最後の方がおっしゃられた広域的リソースの活用、まさにそこがF T Aの非常に重要な点だと思っていまして、私の分野で言いますと、きょうあまり話をしませんでしたけれども、水産物に関して、非常に大きな問題、特に日韓でF T Aを考える場合に、水産物をどうするんだと。

そこは、住み分けも含めて、あるいは水産資源、海の活用、これは領土問題がかかわってきますけれども、そのあたりの問題というのは非常に重要な問題を含んでいますので、全体的な意味でのリソースの活用というのは、F T Aの中できちんと議論し、解決していかなければいけない重要な課題だと思っております。

○法専 どうもありがとうございました。

大分時間も迫ってまいりましたけれども、もしあとご質問、コメント等あれば、あとお一方だけお受けしたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

特によろしゅうございますか。

○聴衆A 先ほど話がありましたように、環境なんか、それはもう中国は日本の技術に期待していることは非常に大きいわけですし、現実にもう数年もすれば、北京で水不足になって、黄河が干上がっちゃうと。揚子江からどうやって黄河に水をやるか。日本では信濃川の水を利根川に流すという計画があって、現実に進んでおったけれども、反対でできなかったでしょう。だから、ああいう日本の経験が中国では十分生かされるわけですね。そういうことを考えると、中国人が日本を必要とするというのは、提案は

山ほどあると思います。

伊藤さんが、東京外語の先生をやっていた、99年にトリウムサイクルの提唱をやっているんですね。トリウムサイクルというのは皆さんご存じかどうか知りませんが、今のプルトニウムサイクルですから、したがって非常に放射線が問題になりますけれども、トリウムサイクルですと、そういう問題が、つまり暴走しないわけです。

ですから、トリウムサイクルの原発を日本ができれば、それはもう世界中が恩恵を受ける。ところが、日本の方は、工学部の出身者が、私も工学部で教えているから、余計思うんですが、工学部の先生というのは保守的ですから、もうアメリカで確立した技術をそのまま使えばいいと思っている。だから理学系の先生は全く関心を持ちません。しかし、日本の理学系の先生がもうちょっと世界中のことを考えて、安定した原子力を考えれば、これはもうすぐに日本でトリウムサイクルの確立ができるような原子力体制ができるわけです。これはもう何百億、何千億ドルの輸出規模にもなります。世界中に公害を起こさない、そういうこともできるわけ。

大阪大学でやっているレーザー光線の核融合、これだってすごいのに、日本は科技厅がばかなもんだから、もうあり得ない人は、実演できないのに、一体何千億円という金を無駄に使っている。核融合はもうレーザーしかできないということは、大体本当に一生懸命やっている若手に聞けばみんなわかることなただけけれども、大学者がみんな阻んで、それでもって無駄な金を使っているわけです。

こういうものなんかも、東アジア共同体という大きな戦略目標が立てば日本がどういう点で貢献できるか、いろいろ日本の総力を発揮すればやることはいっぱいあると思うんですがね。と私は思うんですが。

○法専 どうも貴重なご意見をありがとうございました。

時間もまいりましたので、ちょっとこれに対する先生方のコメント等は省略をさせていただきます。

いずれにいたしましても、きょうは4人の先生方のおかげで非常に広範にわたる論点につきまして有益なご議論をちょうだいしたと思います。どうもありがとうございました。

それでは、これもちまして本日のESRIフォーラムを終わりたいと思います。

最後に、先生方にもう一度拍手をお願いいたします。（拍手）

どうもありがとうございました。

(以上)